資料①

周南市地域防災計画本編・震災対策編【令和７年改訂（案）】新旧対照表

目次

1 山口県地域防災計画修正に伴うもの【本編】・・・P. 1
【震災対策】・・・P. 16

2 その他関係等からの意見を踏まえたもの【本編】・・・P. 19

3 災害対策体制の一部見直しについて【本編】・・・P. 35

4 周南市津波避難計画の策定について【震災対策編】・・・P. 37

「周南市地域防災計画本編・震災対策編【令和７年改訂（案）】」新旧対照表

<table>
<tr><th>旧</th><th>新</th></tr>
<tr><td>
１　山口県地域防災計画修正に伴うもの
【本編】
第１編　総則
第１章 計画の方針
第５節　防災関係機関の処理すべき業務の大綱及び市民・事業所のとるべき措置
山口県・出先機関　（1-1-5）
<table>
<tr><th>機関の名称</th><th>事務又は業務の大綱</th></tr>
<tr><td>菅野ﾀﾞﾑ、向道ﾀﾞﾑ、水越ﾀﾞﾑ、川上ﾀﾞﾑ、末武川ﾀﾞﾑ、各管理事務所</td><td>ダムの防災管理及び水防のための警報等の伝達に関すること。</td></tr>
</table>

第２章　防災面からみた周南市の概況
第３節　気象と被害
第２項　被害（1-2-2）
1　風による被害
本市における風の被害は、主として台風によるものである。6 月頃から 10 月頃までの間に来襲するが、特に 8 月、9 月に注意を要する。
台風が九州西方海上と、四国西部との間を通過するときに多くの被害が発生し、特に台風による昭和 17 年、昭和 30 年、昭和 31 年、平成 3 年、平成 11 年、平成 16 年、平成 17 年の本市の大災害を教訓とすべきである。
2　雨による被害
本市の雨による被害は台風と梅雨によるものが多い。しかし、近年は台風の来襲が少なくなったため、台風によるものが減少し、梅雨によるものが増加している傾向がみられる。梅雨前線による豪雨は、前線が山口県の近くに長く停滞するときに多くおこり、特に、前線が、南下・北上を繰り返す場合は、間欠的な豪雨となることがあり、注意を要する。

第２編　平常時からの備え
</td><td>
１　山口県地域防災計画修正に伴うもの
【本編】
第１編　総則
第１章　計画の方針
第５節　防災関係機関の処理すべき業務の大綱及び市民・事業所のとるべき措置
山口県・出先機関
<table>
<tr><th>機関の名称</th><th>事務又は業務の大綱</th></tr>
<tr><td>菅野・平瀬ﾀﾞﾑ統合、向道ﾀﾞﾑ、水越ﾀﾞﾑ、川上ﾀﾞﾑ、末武川ﾀﾞﾑ、各管理事務所</td><td>ダムの防災管理及び水防のための警報等の伝達に関すること。</td></tr>
</table>

第２章　防災面からみた周南市の概況
第３節　気象と被害
第２項　被害
1　風による被害
本市における風の被害は、主として台風によるものである。6 月頃から 10 月頃までの間に襲来するが、特に 8 月、9 月に注意を要する。
台風が九州西方海上と、四国西部との間を通過するときに多くの被害が発生し、特に台風による昭和 17 年、昭和 30 年、昭和 31 年、平成 3 年、平成 11 年、平成 16 年、平成 17 年の本市の大災害を教訓とすべきである。
2　雨による被害
本市の雨による被害は台風と梅雨によるものが多い。しかし、近年は台風の襲来が少なくなったため、台風によるものが減少し、梅雨によるものが増加している傾向がみられる。梅雨前線による豪雨は、前線が山口県の近くに長く停滞するときに多くおこり、特に、前線が、南下・北上を繰り返す場合は、間欠的な豪雨となることがあり、注意を要する。
</td></tr>
</table>

第１章　防災意識・知識の普及啓発
第２節　防災知識の普及啓発
第１項　市の役割（2-1-1）
3　市民に対する普及啓発
（1）家庭での予防・安全対策
①～⑤省略
⑥　保険・共済等への加入

第４章　火災の予防
第２節　林野火災予防
第１項　出火防止対策の推進（2-4-9）
（2）発災原因別対策

対象	対策内容
火入れ対策	火入れにあたって、市及び消防本部は、周南市火災予防条例（熊毛地域は、光地区消防組合火災予防条例）に定める遵守事項の徹底を図り、火入れによる失火の防止に努める。林野火災発生多発期間における火入れは、極力避けるようにし、できる限り11月から２月までの冬期に行うように指導するとともに、火入れ対策として次の事項の徹底を図る。 ア　火入れを行う場合は、必ず市長の許可を受け、許可付帯条件の遵守を励行させる。 イ　火入れ方法の指導を行う。 ウ　強風注意報、乾燥注意報又は火災警報の発令中又は発令された場合、一切の火入れを中止する。火入者、責任者に対して火入れ中に風勢等により他に延焼するおそれがあると認められるとき又は強風注意報、乾燥注意報又は火災警報が発令されたときは速やかに消火を行うよう指導する。 エ　火入れ跡地の完全消火を行い、責任者の確認を受け、また跡地には状況に応じ、監視員を配置する。 オ　森林法及び市条例等で規制している火入れ以外の火入れについても、特に気象状況を十分考慮して行うよう指導する。

第６章　火災の予防

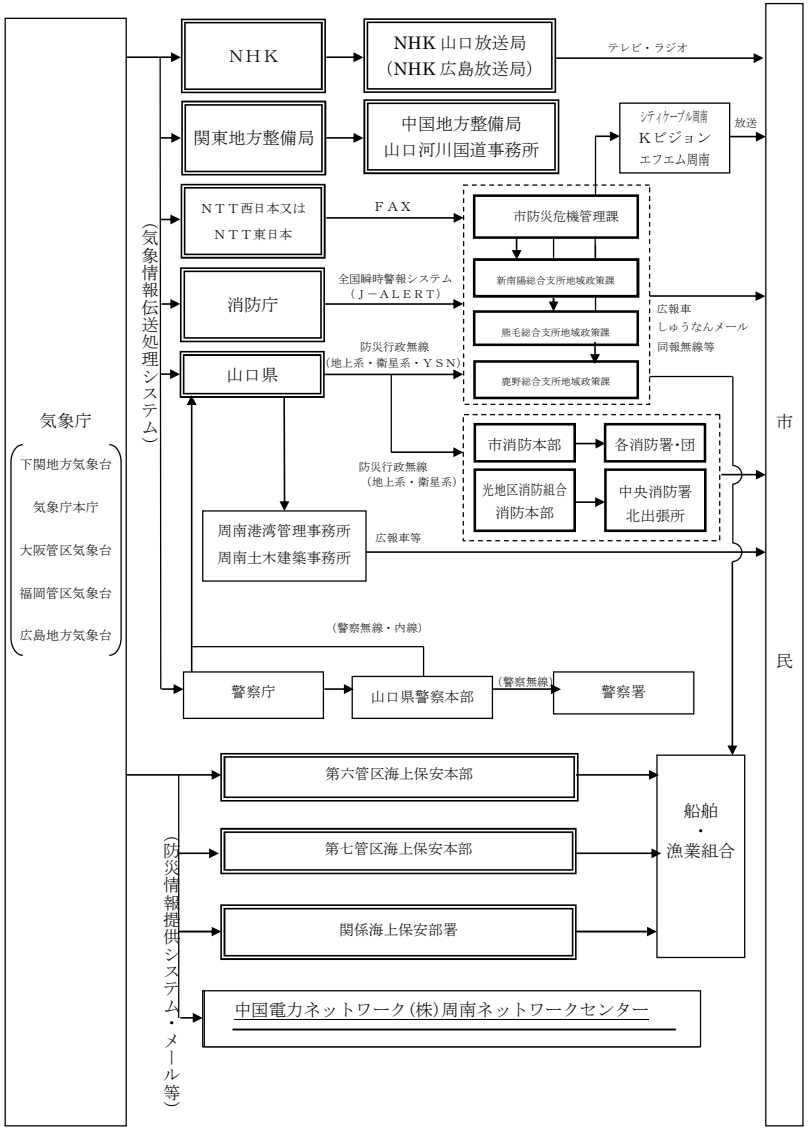
第２編　平常時からの備え
第１章　防災意識・知識の普及啓発
第２節　防災知識の普及啓発
第１項　市の役割（2-1-1）
3　市民に対する普及啓発
（1）家庭での予防・安全対策
①～⑤省略
⑥　保険・共済等への加入（地震保険等）

第４章　火災の予防
第２節　林野火災予防
第１項　出火防止対策の推進
（2）発災原因別対策

対象	対策内容
火入れ対策	火入れにあたって、市及び消防本部は、周南市火災予防条例（熊毛地域は、光地区消防組合火災予防条例）に定める遵守事項の徹底を図り、火入れによる失火の防止に努める。林野火災発生多発期間における火入れは、極力避けるようにし、できる限り11月から２月までの冬期に行うように指導するとともに、火入れ対策として次の事項の徹底を図る。 ア　火入れを行う場合は、必ず市長の許可を受け、許可付帯条件の遵守を励行させる。 イ　火入れ方法の指導を行う。 ウ　強風注意報、乾燥注意報又は火災警報の発表・発令中又は発表・発令された場合、一切の火入れを中止する。火入者、責任者に対して火入れ中に風勢等により他に延焼するおそれがあると認められるとき又は強風注意報、乾燥注意報又は火災警報が発表・発令されたときは速やかに消火を行うよう指導する。 エ　火入れ跡地の完全消火を行い、責任者の確認を受け、また跡地には状況に応じ、監視員を配置する。 オ　森林法及び市条例等で規制している火入れ以外の火入れについても、特に気象状況を十分考慮して行うよう指導する。

第２節　危険物等災害予防 第３項　火薬類の災害予防対策（火薬類取締法、労働安全衛生法）（2-6-9） 3　災害予防対策 　火薬類の製造、販売、貯蔵、運搬、消費その他の取扱いを規制することにより、火薬類による災害を防止する。 （1）実施責任者 ①　経済産業大臣（中国経済産業局） ②　知事 　法第５条（販売営業許可）、第８条（販売営業許可の取消）、第 11 条（貯蔵の技術基準適合命令）、第 12 条（火薬庫設置等許可）、第 14 条（火薬庫構造等技術基準適合命令）、第 14 条（火薬庫構造等技術基準適合命令）、第 15 条（火薬庫完成検査）、第 17 条（火薬類譲渡・譲受許可）、第 24 条（火薬類輸入許可）、第 25 条（火薬類消費許可）、第 27 条（火薬類廃棄許可）、第 29 条（販売業者等の保安教育計画の許可・策定義務者指定）、第 34 条（取扱保安責任者等解任命令）、第 35 条（火薬庫保安検査）、第 35 条の２（火薬庫定期自主検査立会）、第 36 条（安定度試験実施命令）、第 43 条（立入検査）及び第 44 条（販売営業許可の取消・販売事業停止の命令）に規定する知事の権限に属する事項のほか、火薬類取締法施行令第 16 条の規定により次に掲げる経済産業大臣の権限に属する事項も知事が行う。 **第３編　災害発生に備える** **第１章　市の体制** **第１節　市の災害対策体制** 第１項　配備体制（3-1-1） 4　業務継続計画（ＢＣＰ）の策定 　市は、大規模災害が発生し、市役所が被災した場合でも、発災直後からの災害対応業務や優先度の高い通常業務を適切に実施できるよう、業務継続計画（ＢＣＰ）や受援計画を策定する。 ※参考資料 …周南市業務継続計画（ＢＣＰ）、周南市災害時受援計画 **第２章　災害情報の収集・伝達** **第２節　災害情報計画** 第１項　特別警報・警報・注意報等及び気象情報の伝達（3-2-5）	**第６章　火災の予防** **第２節　危険物等災害予防** 第３項　火薬類の災害予防対策（火薬類取締法、労働安全衛生法）（2-6-9） 3　災害予防対策 　火薬類の製造、販売、貯蔵、運搬、消費その他の取扱いを規制することにより、火薬類による災害を防止する。 （1）実施責任者 ①　経済産業大臣（中国経済産業局） ②　知事 　法第５条（販売営業許可）、第８条（販売営業許可の取消）、第 11 条（貯蔵の技術基準適合命令）、第 12 条（火薬庫設置等許可）、第 14 条（火薬庫構造等技術基準適合命令）、第 14 条（火薬庫構造等技術基準適合命令）、第 15 条（火薬庫完成検査）、第 17 条（火薬類譲渡・譲受許可）、第 24 条（火薬類輸入許可）、第 25 条（火薬類消費許可）、第 27 条（火薬類廃棄許可）、第 29 条（販売業者等の保安教育計画の認可・策定義務者指定）、第 34 条（取扱保安責任者等解任命令）、第 35 条（火薬庫保安検査）、第 35 条の２（火薬庫定期自主検査立会）、第 36 条（安定度試験実施命令）、第 43 条（立入検査）及び第 44 条（販売営業許可の取消・販売事業停止の命令）に規定する知事の権限に属する事項のほか、火薬類取締法施行令第 16 条の規定により次に掲げる経済産業大臣の権限に属する事項も知事が行う。 **第３編　災害発生に備える** **第１章　市の体制** **第１節　市の災害対策体制** 第１項　配備体制 4　業務継続計画（ＢＣＰ）の策定 　市は、大規模災害が発生し、市役所が被災した場合でも、発災直後からの災害対応業務や優先度の高い通常業務を適切に実施できるよう、市防災計画と連動した業務継続計画（ＢＣＰ）や受援計画を策定する。 ※参考資料 …周南市業務継続計画（ＢＣＰ）、周南市災害時受援計画

1　気象台から市民までの伝達系統

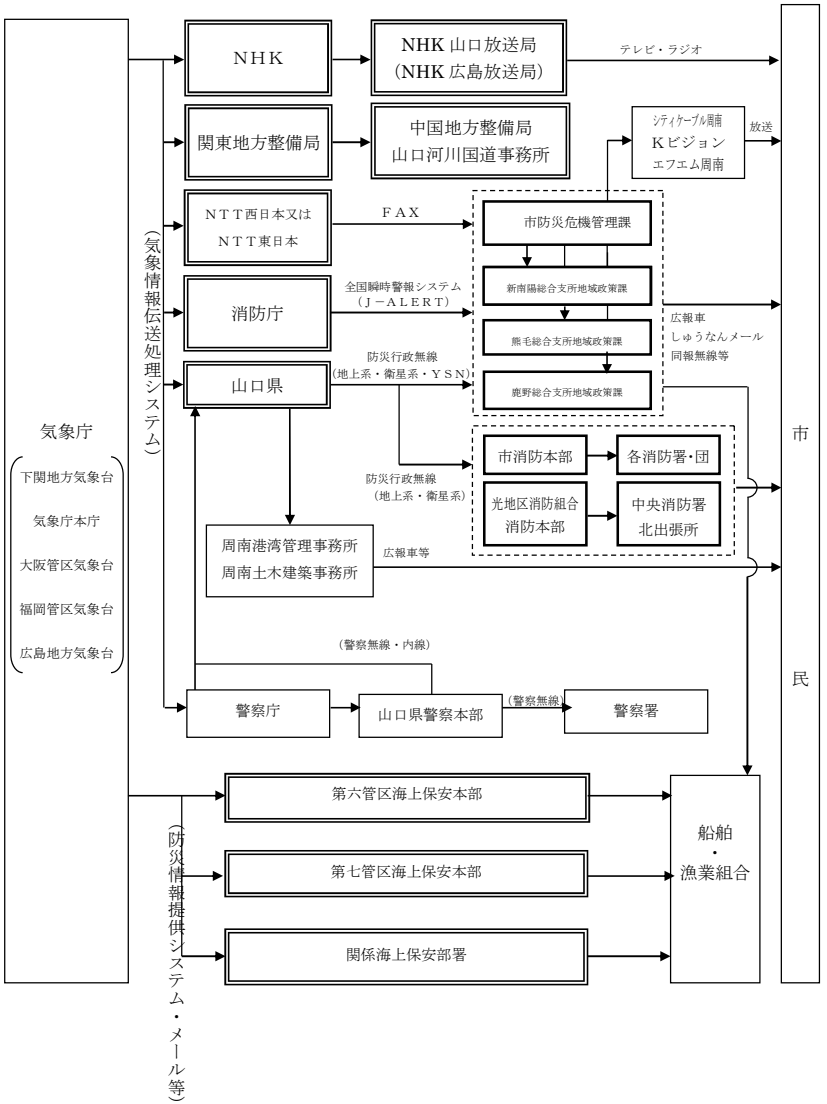


第２章　災害情報の収集・伝達

第２節　災害情報計画

第１項　特別警報・警報・注意報等及び気象情報の伝達

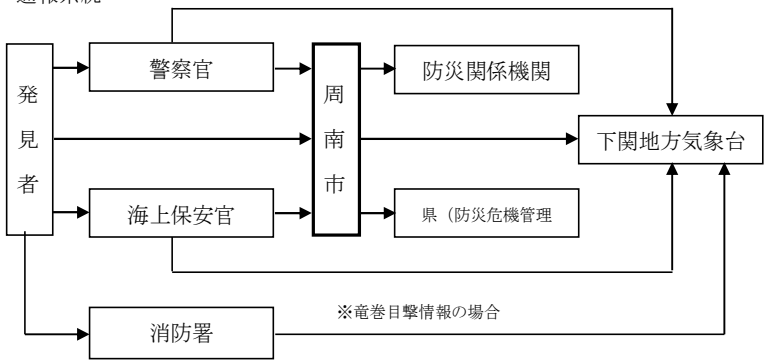
1　気象台から市民までの伝達系統



第３項　市による措置事項

4　異常気象発見時の措置（3-2-11）

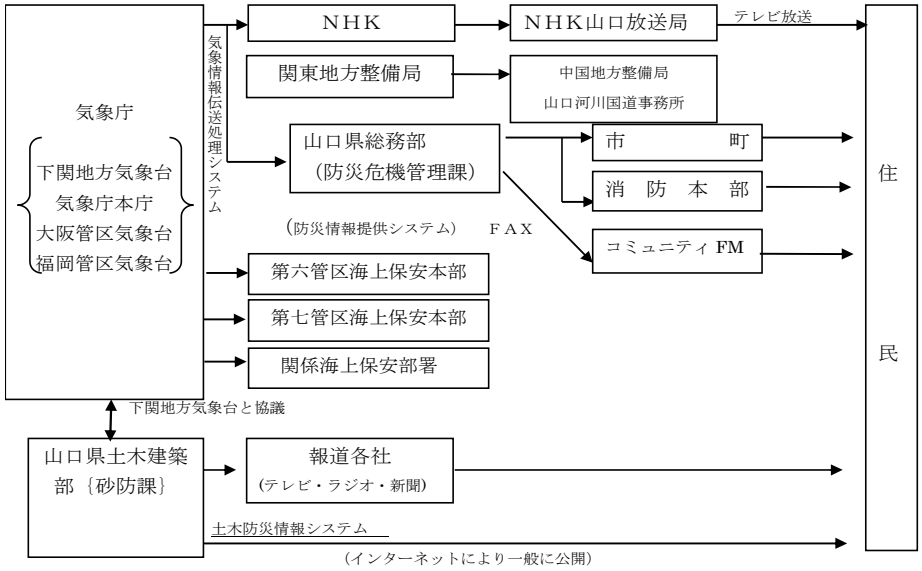
（1）通報系統



第４項　土砂災害警戒情報（気象業務法第 11 条、災害対策基本法第 40 条及び 55 条、土砂災害防止法第 27 条）

8　土砂災害警戒情報の伝達（3-2-13）

土砂災害警戒情報の連絡系統・情報提供は次の図のとおりとする。

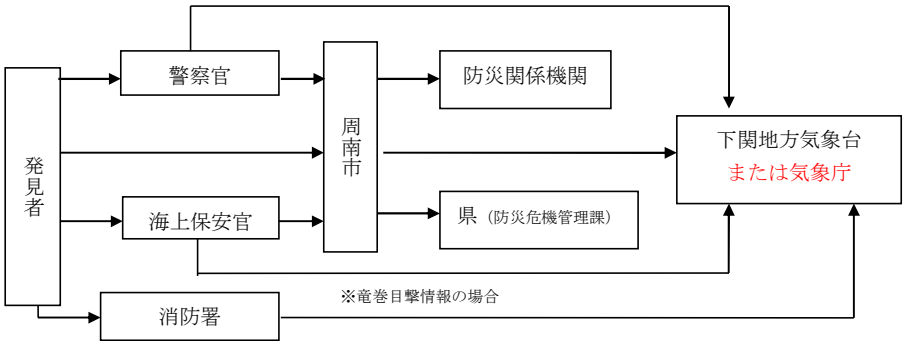


第５項　土砂災害緊急情報（土砂災害防止法第 28 条、第 31 条）（3-2-14）

第３項　市による措置事項

4　異常気象発見時の措置

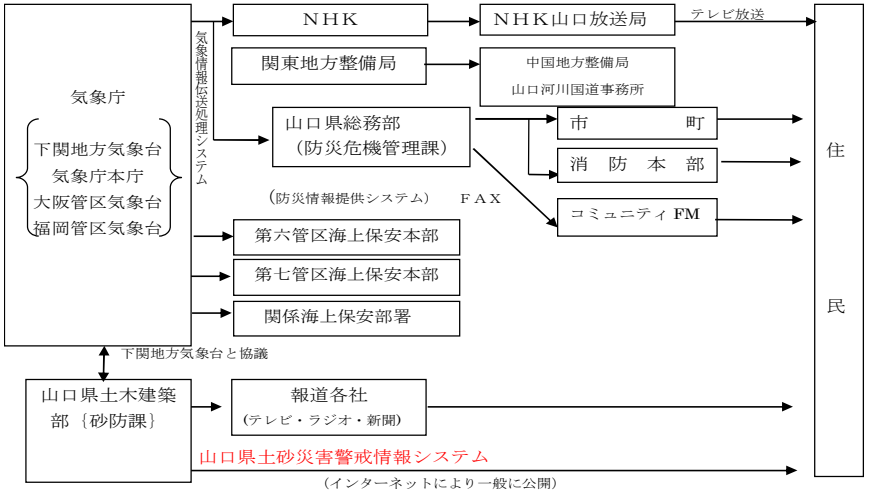
（1）通報系統



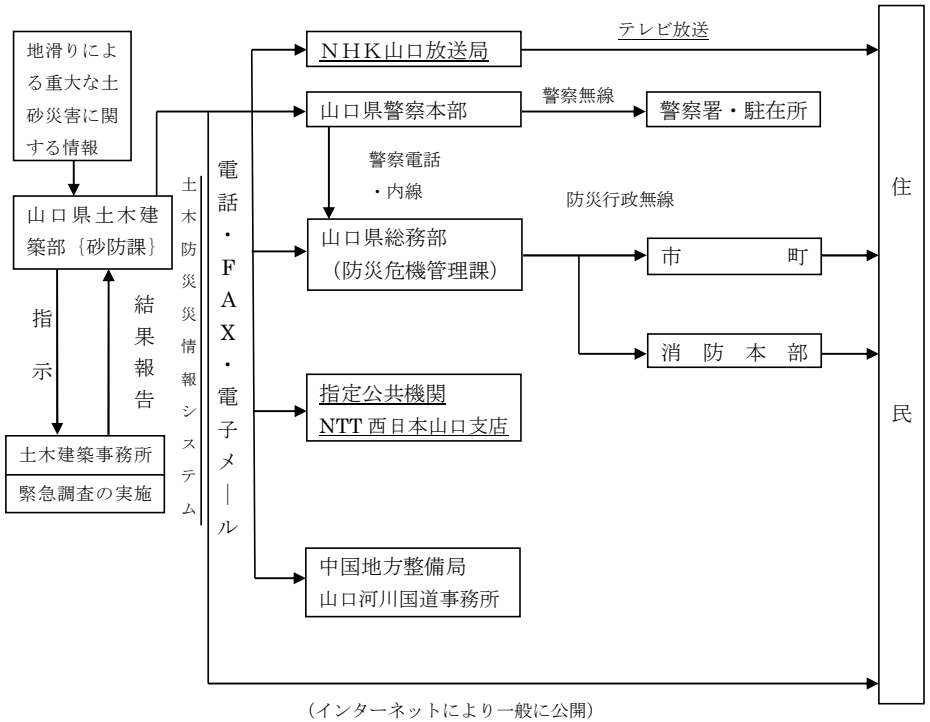
第４項　土砂災害警戒情報（気象業務法第 11 条、災害対策基本法第 40 条及び 55 条、土砂災害防止法第 27 条）

8　土砂災害警戒情報の伝達

土砂災害警戒情報の連絡系統・情報提供は次の図のとおりとする。



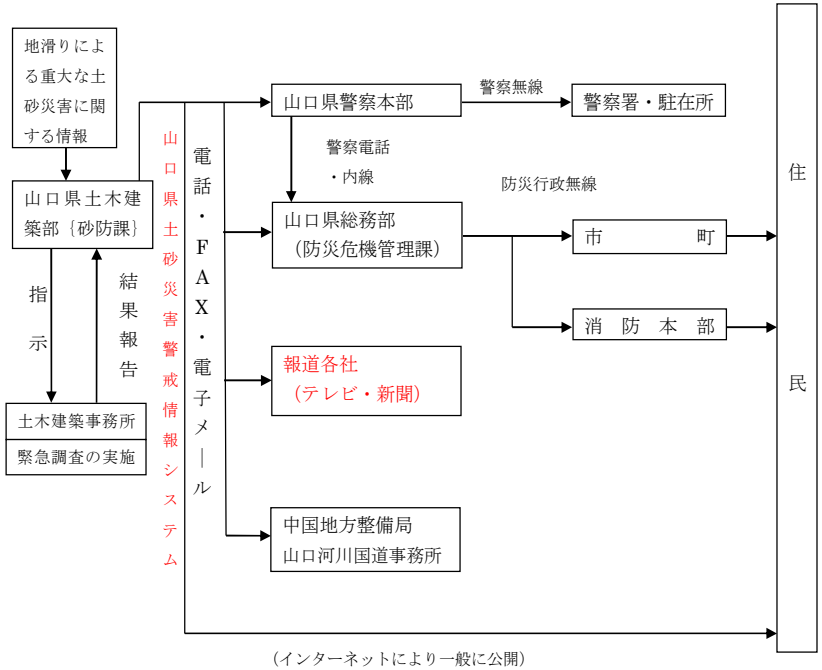
８　土砂災害緊急情報の連絡系統・情報提供は次の図のとおりとする。



第３節　災害情報の収集・伝達

第５項　土砂災害緊急情報（土砂災害防止法第 28 条、第 31 条）

８　土砂災害緊急情報の連絡系統・情報提供は次の図のとおりとする。



第２項　市の措置（3-2-18）

4　直接即報

〔消防庁報告先〕

回　線　別		平日（9:30～18:15） ※応急対策室	左　記　以　外 ※宿直室
ＮＴＴ回線	電　話	03-5253-7527	03-5253-7777
	ＦＡＸ	03-5253-7537	03-5253-7553
地域衛星通信ネットワーク	電　話	選択番号-048-500-90-49013	選択番号-048-500-90-49102
	ＦＡＸ	選択番号-048-500-90-49033	選択番号-048-500-90-49036

第５章　避難計画

第２節　避難所の設置運営

第１項　避難所の開設・運営（3-5-8）

2 避難所の管理・運営

（1）～（10）省略

（11）新型コロナウイルス感染症等の発生を踏まえ、避難所における避難者の過密抑制など、感染症対策の観点を取り入れた避難所運営が必要となる。

　避難者の受入時には体調の聞き取りを行い、他の避難者との間隔を広めに確保するよう誘導し、避難者が増えてきた場合には、避難所用のテント等を活用する。

第６章　水防計画

第３節　災害情報の収集・伝達

第２項　市の措置

4　直接即報

〔消防庁報告先〕

回　線　別		平日（9:30～18:15） ※応急対策室	左　記　以　外 ※宿直室
ＮＴＴ回線	電　話	03-5253-7527	03-5253-7777
	ＦＡＸ	03-5253-7537	03-5253-7553
防災無線（衛星系）	電　話	回線選択-048-500-90-49013	回線選択-048-500-90-49102
	ＦＡＸ	回線選択-048-500-90-49033	回線選択-048-500-90-49036

第５章　避難計画

第２節　避難所の設置運営

第１項　避難所の開設・運営

2 避難所の管理・運営

（1）～（10）省略

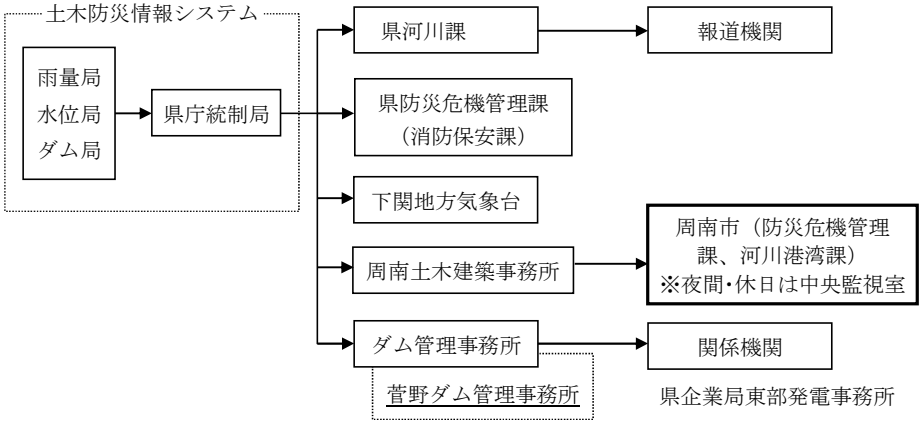
（11）感染症対策について、避難所における避難者の過密抑制など、感染症対策の観点を取り入れた避難所運営が必要となる。

　避難者の受入時には体調の聞き取りを行い、他の避難者との間隔を広めに確保するよう誘導し、避難者が増えてきた場合には、避難所用のテント等を活用する。

第４項　水位、雨量等の連絡系統（3-6-3）

1　水位、雨量等の連絡系統

（2）連絡系統



第６項　水位の通知、洪水予報及び氾濫危険水位（洪水特別警戒水位）の通知（3-6-5）

2　洪水予報（法第 10 条、第 11 条）

（2）県と気象台が協働で行う洪水予報（法第 11 条）

①～⑤省略

⑥　洪水予報の伝達方法

周南土木建築事務所長は、洪水予報を発するときは、洪水予報用紙を FAX で周南市に送信後、電話で受信確認を行うものとする。一般加入回線が途絶している場合は、防災行政無線（地上系、衛星系）などを利用し伝達するものとする。

3　氾濫危険水位（洪水特別警戒水位）の通知（法第 13 条）

（1）～（3）省略

（4）氾濫危険水位（洪水特別警戒水位）の伝達方法

周南土木建築事務所長は、氾濫危険水位（特別警戒水位）を通知するときは、水位周知用紙をファックスで市の担当部署に送信後、電話で受信確認を行うものとする。一般加入回線が途絶えている場合は、防災行政無線（地上系、衛星系）などを利用し、伝達する。

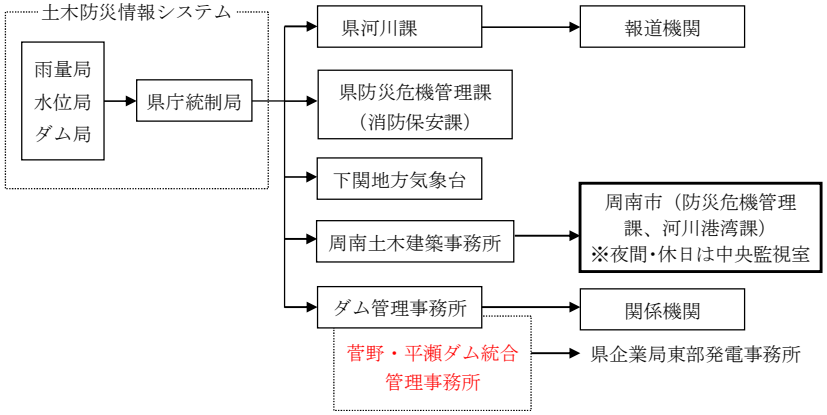
第７項　水防警報（法第２条、第 16 条）（3-6-7）

第６章　水防計画

第４項　水位、雨量等の連絡系統

1　水位、雨量等の連絡系統

（2）連絡系統



第６項　水位の通知、洪水予報及び氾濫危険水位（洪水特別警戒水位）の通知

2 洪水予報（法第 10 条、第 11 条）

（2）県と気象台が協働で行う洪水予報（法第 11 条）

①～⑤省略

⑥　洪水予報の伝達方法

周南土木建築事務所長は、洪水予報を発するときは、洪水予報用紙をメールで周南市に送信後、電話で受信確認を行うものとする。メールの送受信に不具合が生じている場合は、防災行政無線（地上系、衛星系）などを利用し伝達するものとする。

3　氾濫危険水位（洪水特別警戒水位）の通知（法第 13 条）

（1）～（3）省略

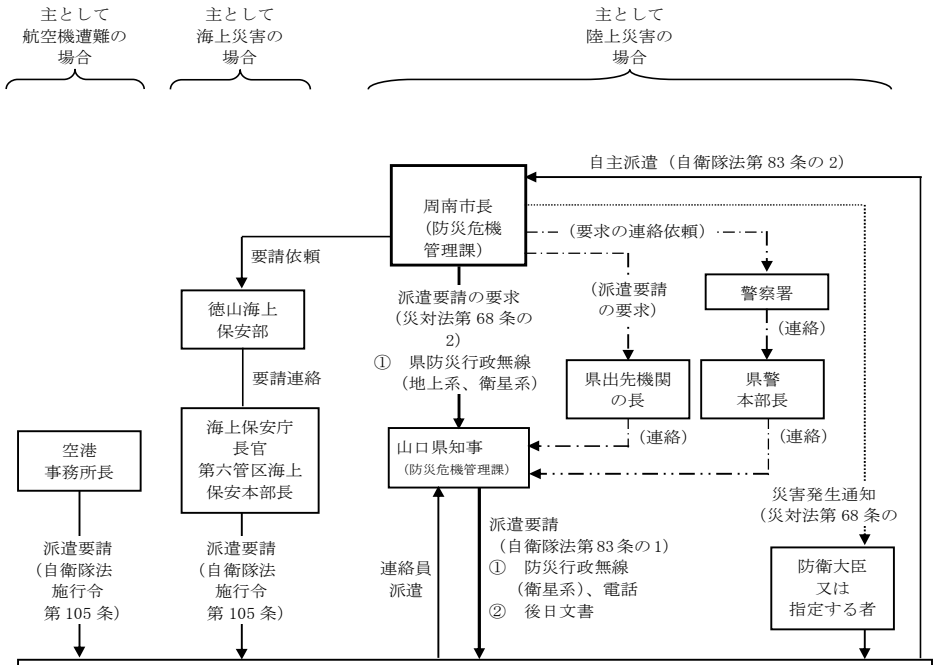
（4）氾濫危険水位（洪水特別警戒水位）の伝達方法

周南土木建築事務所長は、氾濫危険水位（特別警戒水位）を通知するときは、水位周知用紙をメールで市の担当部署に送信後、電話で受信確認を行うものとする。メールの送受信に不具合が生じている場合は、防災行政無線（地上系、衛星系）などを利用し、伝達する。

(3) 水防警報の伝達方法 周南土木建築事務所長又は周南港湾管理事務所長は、水防警報を発するときは、水防警報用紙をファックスで市に送信後、電話で受信確認を行う。一般加入回線が途絶している場合は、防災行政無線（地上系、衛星系）などを利用し、伝達する。	第7項　水防警報（法第2条、第16条） (3) 水防警報の伝達方法 周南土木建築事務所長又は周南港湾管理事務所長は、水防警報を発するときは、水防警報用紙をメールで市に送信後、電話で受信確認を行う。メールの送受信に不具合が生じている場合は、防災行政無線（地上系、衛星系）などを利用し、伝達する。
第4編　災害時の対応 **第3章　保健衛生・動物愛護管理** **第1節　防疫及び食品衛生監視** 第1項　防疫活動（4-3-1） 災害時における防疫は、県の指示・命令に基づき市長が実施するものであるが、市のみによることは困難であることから、市、県及び他の市町が相互に緊密な連携をとりながら防疫活動を実施する。	**第4編　災害時の対応** **第3章　保健衛生・動物愛護管理** **第1節　防疫及び食品衛生監視** 第1項　防疫活動 災害時における防疫は、県（山口県事務委任規則第31条第5項第1号（34）及び（36）により保健所長へ事務委任）の指示・命令に基づき市長が実施するものであるが、市のみによることは困難であることから、市、県及び他の市町が相互に緊密な連携をとりながら防疫活動を実施する。
第4章　食料・飲料水及び生活必需品等の供給 **第3節　生活必需等の供給** 第2項　救助法による生活必需物資の給（貸）与（4-4-10） 2　給（貸）与の方法 (2) 物資の確保及び購入の措置 ②物資の確保については、県災害対策本部（商工総務班）が協力する。	**第4章　食料・飲料水及び生活必需品等の供給** **第3節　生活必需等の供給** 第2項　救助法による生活必需物資の給（貸）与 2　給（貸）与の方法 (2) 物資の確保及び購入の措置 ②物資の確保については、県災害対策本部（産業総務班）が協力する。
第7章　自衛隊の災害派遣要請	

第２項　災害派遣要請の手続き（4-7-3）

１　災害派遣要請（要求）系統図



自　衛　隊					
県内部隊	陸上自衛隊	第 17 普通科連隊	連隊長	山口市上宇野令 784	083-922-2281 県庁内線 5184 防災無線(衛星系) 217
	海上自衛隊	第 31 航空群	司令	岩国市三角町 2 丁目	0827-22-3181
		小月教育航空群	司令	下関市王喜町松屋	0832-82-1180
		下関基地隊	司令	下関市吉見町永田郷 2055	0832-86-2323
	航空自衛隊	第 12 飛行教育団	司令	防府市田島	0835-22-1950
		航空教育隊	司令	防府市中関	0835-22-1950
県外部隊	陸上自衛隊	第 13 旅団	旅団長	広島県安芸郡海田市寿町 2-1	082-822-3101 (防災無線（衛星系) 034-101-941-157)
	海上自衛隊	中部方面総監部	総監	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	0727-82-0001
		呉地方総監部	総監	広島県呉市幸町 8-1	0823-22-5511 (防災無線（衛星系）034-101-89-158)
		佐世保地方総監部	総監	長崎県佐世保市平瀬町	0956-23-7111
	航空自衛隊	西部航空方面隊	司令官	福岡県春日市原町 3-1-1	092-581-4031

：県を経由しない場合の通知経路

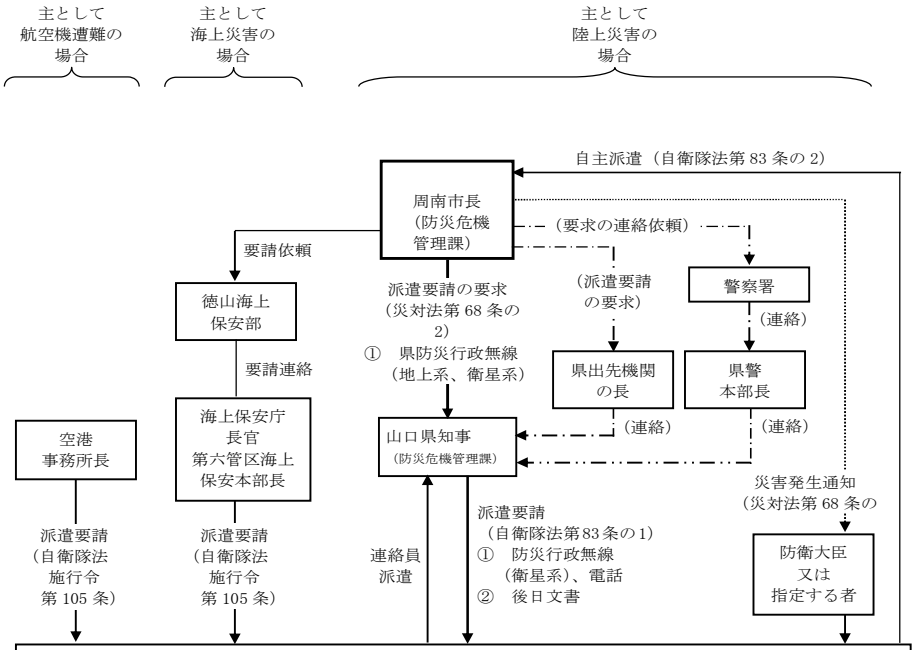
：　知事に要求できない場合の通知経路

第８章　消防防災ヘリコプターの応援要請

第７章　自衛隊の災害派遣要請

第２項　災害派遣要請の手続き

１　災害派遣要請（要求）系統図



自　衛　隊					
県内部隊	陸上自衛隊	第 17 普通科連隊	連隊長	山口市上宇野令 784	083-922-2281 県庁内線 5184 防災無線(衛星系) 035-217
	海上自衛隊	第 31 航空群	司令	岩国市三角町 2 丁目	0827-22-3181
		小月教育航空群	司令	下関市王喜町松屋	0832-82-1180
		下関基地隊	司令	下関市吉見町永田郷 2055	0832-86-2323
	航空自衛隊	第 12 飛行教育団	司令	防府市田島	0835-22-1950
		航空教育隊	司令	防府市中関	0835-22-1950
県外部隊	陸上自衛隊	第 13 旅団	旅団長	広島県安芸郡海田市寿町 2-1	082-822-3101 (防災無線（衛星系) 034-101-941-157)
	海上自衛隊	中部方面総監部	総監	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	0727-82-0001
		呉地方総監部	総監	広島県呉市幸町 8-1	0823-22-5511 (防災無線（衛星系）034-101-89-158)
		佐世保地方総監部	総監	長崎県佐世保市平瀬町	0956-23-7111
	航空自衛隊	西部航空方面隊	司令官	福岡県春日市原町 3-1-1	092-581-4031

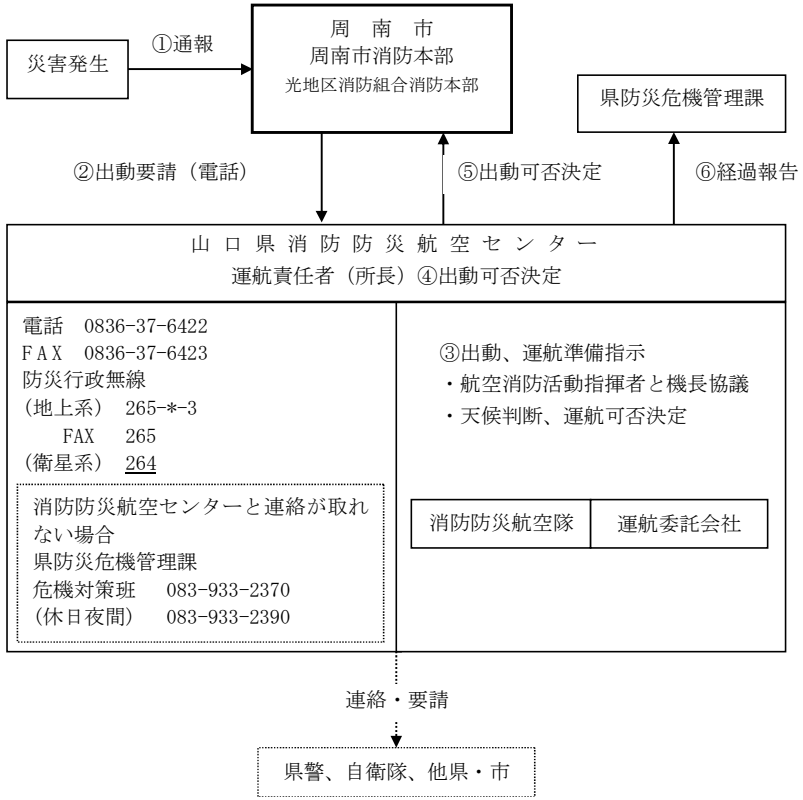
：県を経由しない場合の通知経路

：　知事に要求できない場合の通知経路

第２項　応援要請（4-8-2）

2　要請方法

県に対する消防防災ヘリコプターの応援要請は、次の図による。



第９章　広域消防応援・受援に係る計画

第２節　山口県緊急消防援助隊受援計画

第７項　その他（4-9-13）

（情報共有）

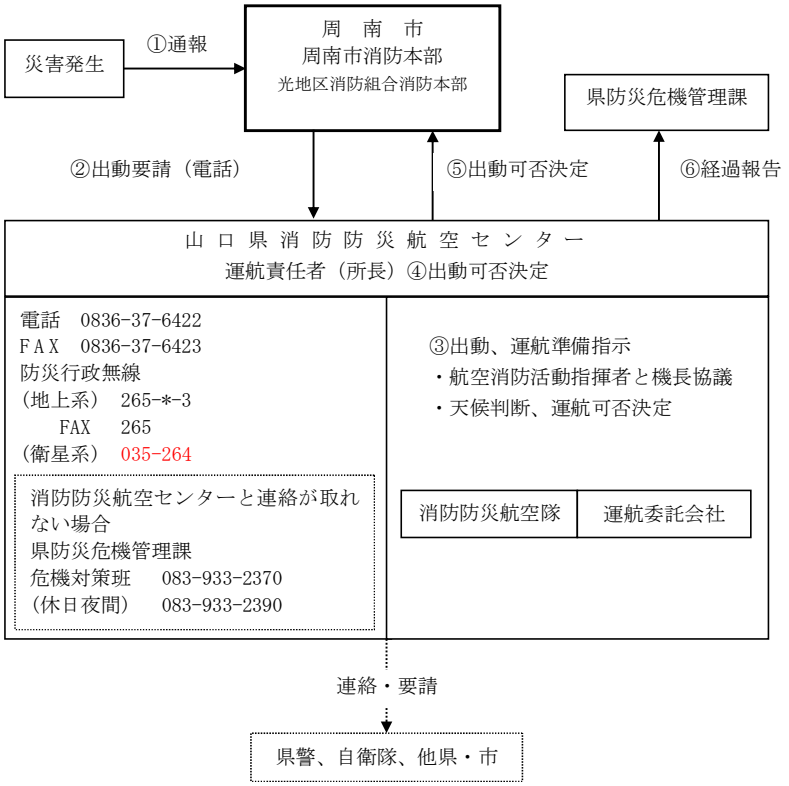
第31　調整本部、指揮支援本部及び指揮本部は、緊急消防援助隊動態情報システム、支援情報共有ツール、ヘリコプター動態管理システム等積極的に活用し、緊急消防援助隊等との情報共有に努めるものとする。特に、緊急消防援助隊動態情報システム及び支援情報共有ツールを活用し、被害状況や活動状況を撮影した動画及び静止画

第８章　消防防災ヘリコプターの応援要請

第２項　応援要請

2　要請方法

県に対する消防防災ヘリコプターの応援要請は、次の図による。



第９章　広域消防応援・受援に係る計画

第２節　山口県緊急消防援助隊受援計画

第７項　その他

（情報共有）

第31　調整本部、指揮支援本部及び指揮本部は、緊急消防援助隊動態情報システム、ヘリコプター動態管理システム等積極的に活用し、緊急消防援助隊等との情報共有に努めるものとする。特に、緊急消防援助隊動態情報システムを活用し、被害状況や活動状況を撮影した動画及び静止画の共有に努めるものとする。

の共有に努めるものとする。	
第３節　緊急消防援助隊山口県大隊応援等実施計画 第３項　山口県大隊等の出勤（4-9-20） **（情報共有）** 第17　被災地へ出動する緊急消防援助隊は、緊急消防援助隊動態情報システム及び支援情報共有ツールを活用し、被災地に向かう途上の道路情報、給油情報等について情報共有に努めるものとする。	**第３節　緊急消防援助隊山口県大隊応援等実施計画** 第３項　山口県大隊等の出勤 **（情報共有）** 第17　被災地へ出動する緊急消防援助隊は、緊急消防援助隊動態情報システムを活用し、被災地に向かう途上の道路情報、給油情報等について情報共有に努めるものとする。
第５編　応急復旧 **第１章　ライフライン施設の応急復旧** **第１節　電力施設** 第３項　電気事業者が行うべき平常時の備え（5-1-4）	**第５編　応急復旧** **第１章　ライフライン施設の応急復旧** **第１節　電力施設** 第３項　電気事業者・送配電事業者が行うべき平常時の備え
第３章　応急住宅対策 **第２節　被災住宅の応急修理** 第１項　住宅の応急修理を受ける者の条件（5-3-4） 災害発生によって住家が半焼又は半壊若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、そのままでは当面の日常生活を営むことができない者で、自らの資力をもってしては応急修理ができない者。（対象者については、第１節第１項「2　入居資格等」に準ずる。）	**第３章　応急住宅対策** **第２節　被災住宅の応急修理** 第１項　住宅の応急修理を受ける者の条件 1　住家の被害の拡大を防止する緊急の修理 (1) 災害発生によって住家が半壊、半焼またはこれらに準ずる程度の損害を受け、雨水の進入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある者。 (2) 全壊又は全焼等の被害を受けた者で、修理すれば居住することが可能であって、引き続き居住する意思がある者。 2　日常生活に必要な最低限度の部分の修理 災害発生によって住家が半焼又は半壊若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、そのままでは当面の日常生活を営むことができない者で、自らの資力をもってしては応急修理ができない者。（対象者については、第１節第１項「2　入居資格等」に準ずる。）
第２項　対象者の調査及び選定（5-3-4） 市が、被災者の資力その他の生活条件を十分調査し、市が発行する罹災証明書に基づき県（県厚政課）が選定する。場合によっては、県が市に選定事務を委任する。	第２項　対象者の調査及び選定 1　住家の被害の拡大を防止する緊急の修理 市が、現場における目視による確認や被災者の持参する写真等に基づき調査し、県が

	選定する。 2　日常生活に必要な最小限度の部分の修理 市が、被災者の資力その他の生活条件を十分調査し、市が発行する罹災証明に基づき県が選定する。 3　上記1.2は場合によっては、県から被災市町への事務委任により実施する
第3項　応急修理の方法、基準（5-3-4） 1　応急修理の方法等 (1) 市長が、建設業者に請負わせるか又は市直営工事により行う。建設業者の選定にあたっては、山口県建設労働組合、（一社）山口県ビルダーズネットワーク、西瀬戸ビルダーズサロン、山口県管工事工業協同組合及び(一社)山口県電業協会、山口県瓦工事業協同組合及び山口県鳶工業連合会との協定に基づき提供された業者名簿を活用する。 (2) 省略 (3) 応急修理は、日常生活に必要欠くことのできない部分（居室、炊事場、便所等）及び屋根の応急対応に限る。 (4) 他の者が行う応急修理は排除しない。 ①　家主が借家を修繕する場合 ②　親類縁者の相互扶助による場合 ③　会社が自社所有の住家（寮、社宅等）を修繕する場合	第3項　応急修理の方法、基準 1　応急修理の方法等 (1) 住家の被害の拡大を防止する緊急の修理の実施は、市長から建設業者への請負又は、市から被災者に対してブルーシート、ロープ、土のう袋等の資材を給与し、被災者自らの施工により行う。建設業者の選定にあたっては、山口県建設労働組合、（一社）山口県ビルダーズネットワーク、西瀬戸ビルダーズサロン、山口県管工事工業協同組合及び(一社)山口県電業協会、山口県瓦工事業協同組合及び山口県鳶工業連合会との協定に基づき提供された業者名簿を活用する。なお、被災者自ら行う場合は、ブルーシートの展張などの知識・経験を有する建設業者・NPO 団体、ボランティア、消防団等の団体の協力を得ることが望ましい (2) 省略 (3) 日常生活に必要な最小限度の部分の修理の実施は、市長から建設業者への請負又は市直営工事により行う。建設業者の選定にあたっては、山口県建設労働組合、（一社）山口県ビルダーズネットワーク、西瀬戸ビルダーサロン、山口県管工事工業協同組合及び（一社）山口県電業協会との協定に基づき提供された業者名簿を活用するものとする。 (4) 大規模災害時において上記の業者で対応できない場合には、（一社）JBN・全国工務店協会、全国建設労働協同組合総連合に応援を依頼する (5) 以下の他の者が行う応急修理は排除しない。 ①　家主が借家を修繕する場合 ②　親類縁者の相互扶助による場合 ③　会社が自社所有の住家（寮、社宅等）を修繕する場合
2（新規）	2　修理の範囲 (1) 住家の被害に拡大を防止する緊急の修理 住家の屋根、外壁、建具（玄関、窓、サッシ等）について、日常生活に必要な最低限度の部分の修理を行うまでの間、雨水の浸入等を放置すれば住家の被害が拡大するお

2　修理の期間 (1) 災害発生の日から3ヶ月（災害対策基本法第24条の3第1項に規定する特定災害対策本部、同法第24条第1項に規定する非常災害対策本部又は同法第28条の2第1項に規定する緊急災害対策本部が設置された災害にあっては6ヶ月以内）以内に完成させるものとする。 (2) 期間内に修理を完了できない特殊事情があるときは、知事（厚政課）は、内閣総理大臣に特別基準（期間延長）の協議を行う。	それがある部分に限るものとする。 (2) 日常生活に必要な最低限度の部分の修理 日常生活に必要欠くことのできない部分（居室、炊事場、便所等）及び日常生活に欠くことのできない破損個所（土台、床、壁、窓、戸、天井、屋根等）に限るものとする。 3　修理の期間 (1) 住家の被害の拡大を防止する緊急の修理 災害発生の日から10日以内に完成させるものとする。 (2) 日常生活に必要な最低限度の部分の修理 災害発生の日から3ヶ月（災害対策基本法第24条の3第1項に規定する特定災害対策本部、同法第24条第1項に規定する非常災害対策本部又は同法第28条の2第1項に規定する緊急災害対策本部が設置された災害にあっては6ヶ月以内）以内に完成させるものとする。 (3) 修理の期間の延長 上記(1)、(2)の期間内に修理を完了できない特殊事情があるときは、知事（厚政課）は、内閣総理大臣に特別基準（期間延長）の協議を行う。
第4章　応急教育活動 **第1節　文教対策** 第2項　児童生徒等の安全対策（5-4-5） 1　応急対策 (2) 災害時の対応 ②校長等が行う措置 ア～イ省略 ウ　校長等は、状況に応じ市教育委員会等と連絡の上、臨時休校等適切な措置をとる。 なお、校長等は休校を決定した場合は、速やかに市教育委員会等にその旨の連絡を行い、市教育委員会は、県教育庁に休校の状況を報告する。 エ～オ省略	**第4章　応急教育活動** **第1節　文教対策** 第2項　児童生徒等の安全対策 1　応急対策 (2) 災害時の対応 ②校長等が行う措置 ア～イ省略 ウ　校長等は、状況に応じ市教育委員会等と連絡の上、臨時休校等適切な措置をとる。 なお、校長等は休校を決定した場合は、速やかに市教育委員会等にその旨の連絡を行い、市教育委員会は、教育庁学校運営・施設整備室に休校の状況を報告する。 エ～オ省略
第6編　復旧・復興 **第2章　公共施設の災害復旧・復興** **第2節　災害復旧事業の推進** 第1項　災害復旧事業の種別（6-2-1）	**第6編　復旧・復興** **第2章　公共施設の災害復旧・復興** **第2節　災害復旧事業の推進**

公共施設の災害復旧事業は、概ね次のとおりである。 （1）～（3）省略 （4）水道施設災害復旧事業 （5）社会福祉施設災害復旧事業 （6）公立学校災害復旧事業 （7）公営住宅災害復旧事業 （8）公立医療施設災害復旧事業 （9）その他の災害復旧事業	第１項　災害復旧事業の種別 公共施設の災害復旧事業は、概ね次のとおりである。 （1）～（3）省略 （4）社会福祉施設災害復旧事業 （5）公立学校災害復旧事業 （6）公営住宅災害復旧事業 （7）公立医療施設災害復旧事業 （8）その他の災害復旧事業 （9）削除
第５項　災害復旧事業に係る資金の確保（6-2-2） 1　国庫負担又は補助 （1）～（17）省略 （18）上水道施設災害復旧費及び簡易水道施設災害復旧費補助金交付要綱 （19）下水道法 （20）災害廃棄物処理事業国庫補助金交付要綱 （21）産業廃棄物処理事業国庫補助金交付要綱 （22）社会福祉施設災害復旧費国庫負担（補助）の協議について （昭和 59 年９月７日厚生省社会局長・児童家庭局長通知）	第５項　災害復旧事業に係る資金の確保 1　国庫負担又は補助 （1）～（17）省略 （18）下水道法 （19）災害廃棄物処理事業国庫補助金交付要綱 （20）産業廃棄物処理事業国庫補助金交付要綱 （21）社会福祉施設災害復旧費国庫負担（補助）の協議について （昭和 59 年９月７日厚生省社会局長・児童家庭局長通知） （22）削除
第７編　雪害及びその他の災害対策 **第２章　産業災害対策** **第１節　化学工場等災害対策** 第２項　火薬類の災害予防対策（火薬類取締法）（7-2-3） 2　応急措置 （3）県の措置（商政課） ①～③省略 ④火薬類を廃棄した者に対して、その廃棄した火薬類の収去を命じる。 （注）　緊急措置命令（火薬類取締法第 45 条） 経済産業大臣（鉄道、軌道、索道、航空機による運搬については国土交通大臣、自動車、軽車両その他の運搬については県公安委員会）は、災害の防止又は公共の安全の維持のため必要あると認めるときは、上記の措置について緊急措置命令を発する。 この他、第１項「石油類等の保安対策」に準じた措置を講じる。	**第７編　雪害及びその他の災害対策** **第２章　産業災害対策** **第１節　化学工場等災害対策** 第２項　火薬類の災害予防対策（火薬類取締法） 2　応急措置 （3）県の措置（商政課） ①～③省略 ④火薬類を廃棄した者に対して、その廃棄した火薬類の収去を命じる。 （注）　緊急措置命令（火薬類取締法第 45 条） 経済産業大臣（鉄道、軌道、索道、航空機による運搬については国土交通大臣、自動車、軽車両その他の運搬については県公安委員会）は、災害の防止又は公共の安全の維持のため緊急の必要あると認めるときは、上記の措置について緊急措置命令を発する。 この他、第１項「石油類等の保安対策」に準じた措置を講じる。

第３節　農産物対策

第４項　生産技術指導（7-2-14）

周南農林水産事務所農業部は、特に被害度の高い風水害対策について、広報機関等を利用して普及に努めるとともに、直接農家の指導にあたる。その他、干害、冷害、凍霜雪害等については、被害の様相に応じて適切な指導を行う。

(1) 水稲関係の対策

台風来襲時の灌漑、台風後の排水、泥土の洗除、二次的に発生する病害虫対策

【震災対策編】

第３編　災害発生に備える

第１章　市の体制

第１節　市の災害対策体制

第１項　配備体制（3-1-1）

3　業務継続計画（ＢＣＰ）の策定

市は、大規模災害が発生し、市役所が被災した場合でも、発災直後からの災害対応業務や優先度の高い通常業務を適切に実施できるよう、業務継続計画（ＢＣＰ）を策定する。

第２章　災害情報の収集・伝達

第１節　災害情報計画

第２項　関係機関による措置事項（3-2-5）

⑤　地震情報の種類とその内容

地震発生後、新しいデータが入るにしたがって、順次以下のような情報を発表している。

情報の種類	発 表 基 準	内　　容
震源に関する情報	震度３以上（津波警報等を発表した場合は発表しない）	「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加して、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。

第３節　農産物対策

第４項　生産技術指導

周南農林水産事務所農業部は、特に被害度の高い風水害対策について、広報機関等を利用して普及に努めるとともに、直接農家の指導にあたる。その他、干害、冷害、凍霜雪害等については、被害の様相に応じて適切な指導を行う。

(1) 水稲関係の対策

台風襲来時の灌漑、台風後の排水、泥土の洗除、二次的に発生する病害虫対策

【震災対策編】

第３編　災害発生に備える

第１章　市の体制

第１節　市の災害対策体制

第１項　配備体制

3　業務継続計画（ＢＣＰ）の策定

市は、大規模災害が発生し、市役所が被災した場合でも、発災直後からの災害対応業務や優先度の高い通常業務を適切に実施できるよう、市防災計画と連動した業務継続計画（ＢＣＰ）を策定する。

第２章　災害情報の収集・伝達

第１節　災害情報計画

第１項　関係機関による措置事項

⑤　地震情報の種類とその内容

地震発生後、新しいデータが入るにしたがって、順次以下のような情報を発表している。

情報の種類	発 表 基 準	内　　容
震源に関する情報	震度３以上（津波警報または注意報を発表した場合は発表しない）	「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加して、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。

震源・震度情報	・震度１以上 ・津波警報・注意報発表または若干の海面変動が予想された時 ・緊急地震速報（警報）発表時	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度１以上を観測した地点と観測した震度を発表。それに加えて、震度３以上を観測した地域名と市町村毎の観測した震度を発表。 震度５弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村・地点名を発表。
長周期地震動に関する観測情報	震度１以上を観測した地震のうち長周期地振動階級１以上を観測した場合	地域毎の震度の最大値・長周期地振動階級の最大値のほか、地点毎の長周期地振動階級や長周期地振動の周期別階級等を発表。
遠隔地地震に関する情報	国外発生地震について以下のいずれかの場合 ・ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ 7.0 以上 ・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で大規模な地震を観測した場合（国外で発生した大規模噴火を覚知した場合にも発表することがある。）	地震の発生時刻、震源やその規模を、概ね 30 分以内に発表※。 日本や国外への津波の影響に関しても記述して発表。 ※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合は１時間半～２時間程度で発表
その他の情報	顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度 1 以上を観測した地震回数情報を発表。

震源・震度に関する情報	・震度１以上 ・津波警報・注意報発表または若干の海面変動が予想された時 ・緊急地震速報（警報）発表時	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度１以上を観測した地点と観測した震度を発表。それに加えて、震度３以上を観測した地域名と市町村毎の観測した震度を発表。 震度５弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村・地点名を発表。
長周期地震動に関する観測情報	震度１以上を観測した地震のうち長周期地振動階級１以上を観測した場合	地域毎の震度の最大値・長周期地振動階級の最大値のほか、個別の観測点毎に、長周期地振動階級や長周期地振動の周期別階級等を発表（地震発生から 10 分後程度で１回発表）。
遠隔地地震に関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等※ ・ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ 7.0 以上 ・都市部等、著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合 ※（国外で発生した大規模噴火を覚知した場合にも発表することがある。）	地震の発生時刻、発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を地震発生から概ね 30 分以内に発表※。 日本や国外への津波の影響に関しても記述して発表。 ※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合は噴火発生から１時間半～２時間程度で発表
その他の情報	顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合等	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度 1 以上を観測した地震回数情報を発表。

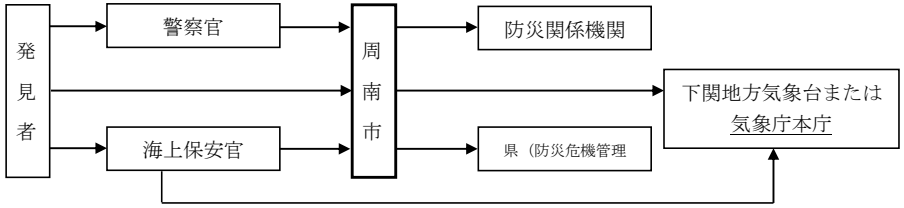
第２項　関係機関による措置事項（3-2-9）

２　市の措置事項

（3）異常現象の通報

災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した者、又はその発見者から通報を受けた場合、又は自ら知ったときは、直ちに県（防災危機管理課）、防災関係機関、下関地方気象台または気象庁本庁に通報する。

①通報系統



第４編　災害時の対応

第12章　南海トラフ地震防災対策推進計画

第５節　津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項

第６項　交通対策（4-12-13）

１　道路

県公安委員会及び道路管理者は、津波来襲のおそれがあるところでの交通規制、避難路についての交通規制の内容を、広域的な整合性に配慮しつつ、あらかじめ計画し周知する。

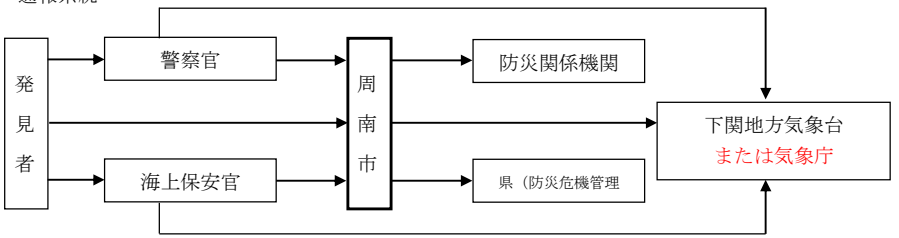
第２項　関係機関による措置事項

２　市の措置事項

（3）異常現象の通報

災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した者、又はその発見者から通報を受けた場合、又は自ら知ったときは、直ちに県（防災危機管理課）、防災関係機関、下関地方気象台または気象庁本庁に通報する。

①　通報系統



第４編　災害時の対応

第12章　南海トラフ地震防災対策推進計画

第５節　津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項

第６項　交通対策

１　道路

県公安委員会及び道路管理者は、津波襲来のおそれがあるところでの交通規制、避難路についての交通規制の内容を、広域的な整合性に配慮しつつ、あらかじめ計画し周知する。

2　その他関係機関等からの意見を踏まえたもの

【本編】

第１編　総則

第１章 計画の方針

第５節　防災関係機関機関の処理すべき業務の大綱及び市民・事業所のとるべき措置

山口県・出先機関　(1-1-5)

周南土木建築事務所	国道、県道、河川などの防災管理及び水防のための警報などの発表伝達に関すること。

第２編　平常時からの備え

第２章　防災活動の促進

第２節　自主防災組織の育成

第２項　自主防災組織の活動（2-2-3）

自主防災組織は、地域の実状に応じた地区防災計画に基づき、災害時において効果的な防災活動を行うよう努める。また、平常時の活動についても工夫し、自主防災組織の形骸化防止に努める。

１　平常時の活動（例）

(1) 防災知識の普及

(2) 防災訓練の実施

(3) 火気使用設備器具等の点検

(4) 防災用資機材等の整備

(5) 地区防災計画の作成・提案

※参考資料 … 地区防災計画（例）〔資料編 13-10〕

地区防災計画作成済地区

桜木地区自主防災協議会	戸田地区自主防災協議会	周陽地区自主防災協議会
中須地区自主防災協議会	長穂地区自主防災協議会	大河内地区自主防災協議会
夜市地区・自主(守)防災協議会	須々万地区自主防災協議会	勝間地区自主防災協議会
和田地区自主防災協議会		

2　その他関係機関等からの意見を踏まえたもの

【本編】

第１編　総則

第１章 計画の方針

第５節　防災関係機関機関の処理すべき業務の大綱及び市民・事業所のとるべき措置

山口県・出先機関

周南土木建築事務所	県管理国道、県道、河川などの防災管理及び水防のための警報などの発表伝達に関すること。

第２編　平常時からの備え

第２章　防災活動の促進

第２節　自主防災組織の育成

第２項　自主防災組織の活動

自主防災組織は、地域の実状に応じた地区防災計画に基づき、災害時において効果的な防災活動を行うよう努める。また、平常時の活動についても工夫し、自主防災組織の形骸化防止に努める。

１　平常時の活動（例）

(1) 防災知識の普及

(2) 防災訓練の実施

(3) 火気使用設備器具等の点検

(4) 防災用資機材等の整備

(5) 地区防災計画の作成・提案

※参考資料 … 地区防災計画（例）〔資料編 13-10〕

地区防災計画作成済地区

桜木地区自主防災協議会	戸田地区自主防災協議会	周陽地区自主防災協議会
中須地区自主防災協議会	長穂地区自主防災協議会	大河内地区自主防災協議会
夜市地区・自主(守)防災協議会	須々万地区自主防災協議会	勝間地区自主防災協議会
和田地区自主防災協議会	遠石地区自主防災連絡協議会	

第５章　自然災害に強いまちづくり **第２節　災害危険区域の設定** 第２項　危険区域の設定（2-5-3） 2　防災重点農業用ため池 （1）　指定の基準 省略	**第５章　自然災害に強いまちづくり** **第２節　災害危険区域の設定** 第２項　危険区域の設定 2　防災農業用ため池 （2）　指定の基準 省略
第６章　産業災害の予防 **第２節　危険物等災害予防** 第２項　石油類等の災害予防対策（消防法、労働安全衛生法）（2-6-7） 2　石油類等の危険物及び危険物施設の現況 市内には、瀬戸内海沿岸の工業地帯を中心として、危険物製造所等が2,130存在（令和6年1月1日現在）している。 ※参考資料 … 危険物製造所・貯蔵所・取扱所等所在数〔資料編11-1〕 特定事業所の概要（石油コンビナート特別防災区域）〔資料編11-2〕	**第６章　産業災害の予防** **第２節　危険物等災害予防** 第２項　石油類等の災害予防対策（消防法、労働安全衛生法） 2　石油類等の危険物及び危険物施設の現況 市内には、瀬戸内海沿岸の工業地帯を中心として、危険物製造所等が2,092存在（令和7年1月1日現在）している。 ※参考資料 … 危険物製造所・貯蔵所・取扱所等所在数〔資料編11-1〕 特定事業所の概要（石油コンビナート特別防災区域）〔資料編11-2〕

第３編　災害発生に備える
第１章　市の体制
第１節　市の災害対策体制

第２項　職員の動員（3-1-1）

１　職員の動員方法

⑴　勤務時間内

庁内放送、電話、グループウェア、職員参集メール等で行う。

⑵　勤務時間外

配備基準に基づき、非常連絡網による電話、職員参集メール等で行う。

①　防災危機管理課長は、守衛等から連絡を受けた場合は、必要に応じて防災危機管理監に伝達して指示を受ける。

②　防災危機管理監は、防災危機管理課長からの情報を受けた場合は、必要に応じて市長、副市長に伝達して指示を受ける。

③　市長から指示を受けた防災危機管理監は、防災危機管理課長に指示して職員を招集し、応急活動を開始する。

④　配備予定職員は、勤務時間外又は出張中において災害の発生を知ったときは、以後の推移に留意するとともに、進んで関係方面と連絡をとり、又は所定の配備につく。

第３項　災害対策本部の設置・運営（3-1-3）

4　市本部の設置又は廃止の通知

総務部長は市本部が設置又は廃止されたときは、直ちに、その旨を次により通知及び公表する。

通知及び公表先	担当課	方　　法
本庁内各部	防災危機管理課	庁内放送、電話、ＦＡＸ、口頭、その他迅速な方法
報道機関	広報広聴課	Ｌアラート、電話、ＦＡＸ、その他迅速な方法
市　　民	広報広聴課	報道機関（テレビ、ラジオ等）を通じて公表、広報車、防災行政無線、ホームページ、しゅうなんメール、ＳＮＳ、その他迅速な方法

第３編　災害発生に備える
第１章　市の体制
第１節　市の災害対策体制

第２項　職員の動員

１　職員の動員方法

⑴　勤務時間内

庁内放送、電話、グループウェア、職員参集メール等で行う。

⑵　勤務時間外

配備基準に基づき、非常連絡網による電話、職員参集メール等で行う。

①　防災危機管理課長は、守衛等から連絡を受けた場合は、必要に応じて防災危機管理監に伝達して指示を受ける。

②　防災危機管理監は、防災危機管理課長からの情報を受けた場合は、必要に応じて市長、副市長に伝達して指示を受ける。

③　市長から指示を受けた防災危機管理監は、防災危機管理課長に指示して職員を招集し、応急活動を開始する。

④　配備予定職員は、勤務時間外又は出張中において災害の発生を知ったとき又は発生のおそれがある場合は、以後の気象情報等に留意するとともに、進んで関係方面と連絡をとり、又は所定の配備につく。

第３項　災害対策本部の設置・運営

4　市本部の設置又は廃止の通知

総務部長は市本部が設置又は廃止されたときは、直ちに、その旨を次により通知及び公表する。

通知及び公表先	担当課	方　　法
本庁内各部	防災危機管理課	庁内放送、電話、ＦＡＸ、口頭、Ｌアラート、その他迅速な方法
報道機関	防災危機管理課 広報広聴課	Ｌアラート、電話、ＦＡＸ、その他迅速な方法
市　　民	広報広聴課	報道機関（テレビ、ラジオ等）を通じて公表、ホームページ、しゅうなんメール、ＳＮＳ、その他迅速な方法

第３節　市の備災活動（3-1-5）

市は、災害発生時の対応を迅速・的確に実施するため、防災担当部局への専任職員の配置や増員、消防本部との人事交流等による連携など、組織の防災対応力強化に努める。

また、災害の発生に備え、非常事態に即応できる体制の整備を図る。

１　情報収集・伝達手段の確保

(1) 気象情報の収集手段の確保

気象情報を収集するため、庁舎への県衛星電話・ＦＡＸ、J-alert、テレビ、ＣＡＴＶ、ラジオ、インターネット等の整備を図る。

(2) ～ (4) 省略

5　市の事務分掌（3-1-19）

情報対策部（企画部長）	第１応援班（企画課長）	企画課 公立大学連携課	１ 他部、部内各班の応援に関すること

第４節　通信の運用

第２項　通信の確保（3-2-21）

3　通信手段の確保が困難な場合

①～③省略

④　災害用伝言サービスの活用

市は、無線、電話等の通信手段が有効に活用できない状態となった場合には、応急連絡手段として、災害用伝言サービスを活用する。

ア　省略

第３節　市の備災活動

市は、災害発生時の対応を迅速・的確に実施するため、防災担当部局への専任職員の配置や増員、消防本部との人事交流等による連携など、組織の防災対応力強化に努める。

また、災害の発生に備え、非常事態に即応できる体制の整備を図る。

１　情報収集・伝達手段の確保

(1) 気象情報の収集手段の確保

気象情報を収集するため、庁舎への県衛星電話・ＦＡＸ、J-alert、テレビ、ＣＡＴＶ、ラジオ、インターネット等を活用する。

(2) ～ (4) 省略

5　市の事務分掌

情報対策部（企画部長）	第１応援班（企画課長）	企画課	１ 他部、部内各班の応援に関すること
	公立大学班（公立大学連携課長）	公立大学連携課	１ 周南公立大学の被害状況及び応急復旧状況の把握に関すること ２ 避難所（周南公立大学）の開設及び運営の調整に関すること ３ 他部、部内各班の応援に関すること

第４節　通信の運用

第２項　通信の確保

3　通信手段の確保が困難な場合

①～③省略

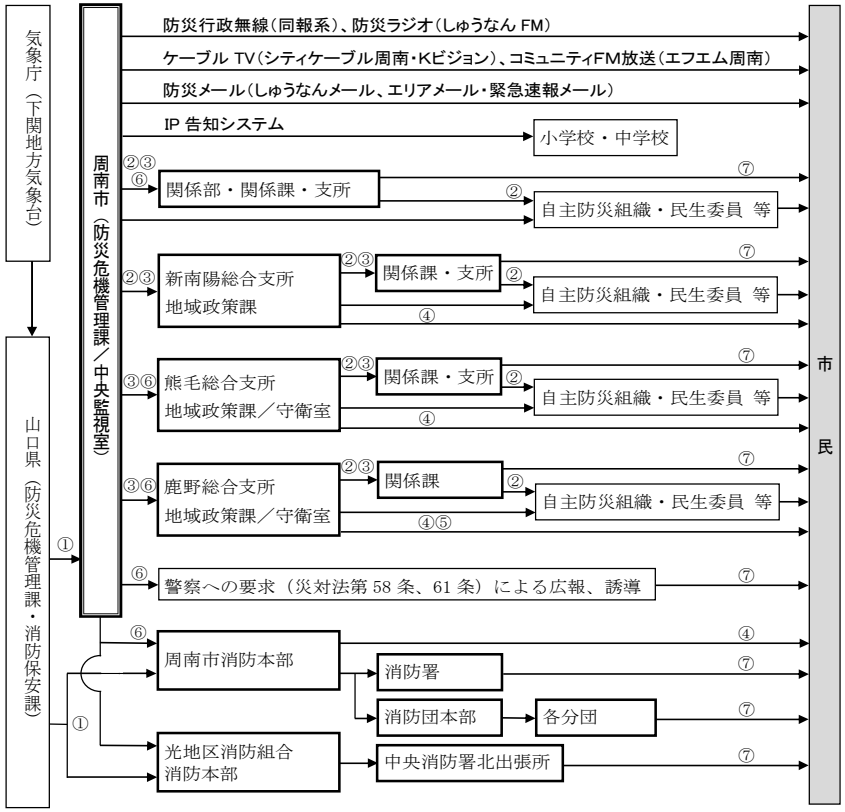
④　災害用伝言サービスの活用

イ　ｉモード災害用伝言板サービス（ＮＴＴドコモ中国） 　大規模災害発生時、ｉモード上に災害用伝言板が開設され、「無事です」「被害があります」「自宅に居ます」「避難所に居ます」のいずれかのメッセージと 100 文字以内のコメントを登録できる。メッセージは、登録から最大 72 時間保存される。 ａｕ／ツーカー災害用伝言板サービスと相互にリンクしている。 ウ　ａｕ／ツーカー災害用伝言板サービス（ＫＤＤＩ／ＴＵ－ＫＡ） 　大規模災害発生時、ＥＺｗｅｂ上に災害用伝言板が開設され、「無事です」「被害があります」「自宅に居ます」「避難所に居ます」「コメント見て」のいずれかのメッセージと 100 文字以内のコメントを登録できる。メッセージは、登録から最大 72 時間保存される。 ｉモード災害用伝言板サービスと相互にリンクしている。	市は、無線、電話等の通信手段が有効に活用できない状態となった場合には、市民等の個別安否確認等の連絡に対応するため、「災害伝言ダイアル 171」及び「災害伝言版（web171）」の利用を周知する。 　災害用伝言ダイヤル(171)・災害用伝言板(web171)(西日本電信電話株式会社) 災害用伝言ダイヤル(171)は「171」をダイヤルし、被災地内の電話番号をキーとして、音声情報を録音・再生できる。また、災害用伝言板(web171)は、インターネットを経由して伝言板サイトにアクセスし、電話番号をキーとして伝言情報(テキスト)を登録し、全国(海外も含む)から閲覧、追加伝言登録ができる。提供開始は、テレビ・ラジオ・ＮＴＴ西日本公式ホームページ等を通じて広報される。 イ・ウ（削除）

第２節　災害情報計画

第３項　特別警報・警報・注意報及び気象情報の伝達（3-2-8）

３　市から市民への伝達系統図



※　市本部が設置された場合、巡回放送は、情報対策部情報提供班及び新南陽対策部・熊毛対策部・鹿野対策部の各総務班（地域政策課）が中心となって行う。

※　太線の経路は、特別警報が発表された際に、通知もしくは周知の措置が義務付けられている経路

※　凡例　① 防災行政無線（地上系・衛星系）　② 簡易無線機併用　③ ＩＰ無線
④ 防災行政無線（同報系）　⑤ 防災行政無線（戸別受信機）　⑥ ＩＰ電話
⑦ 巡回放送

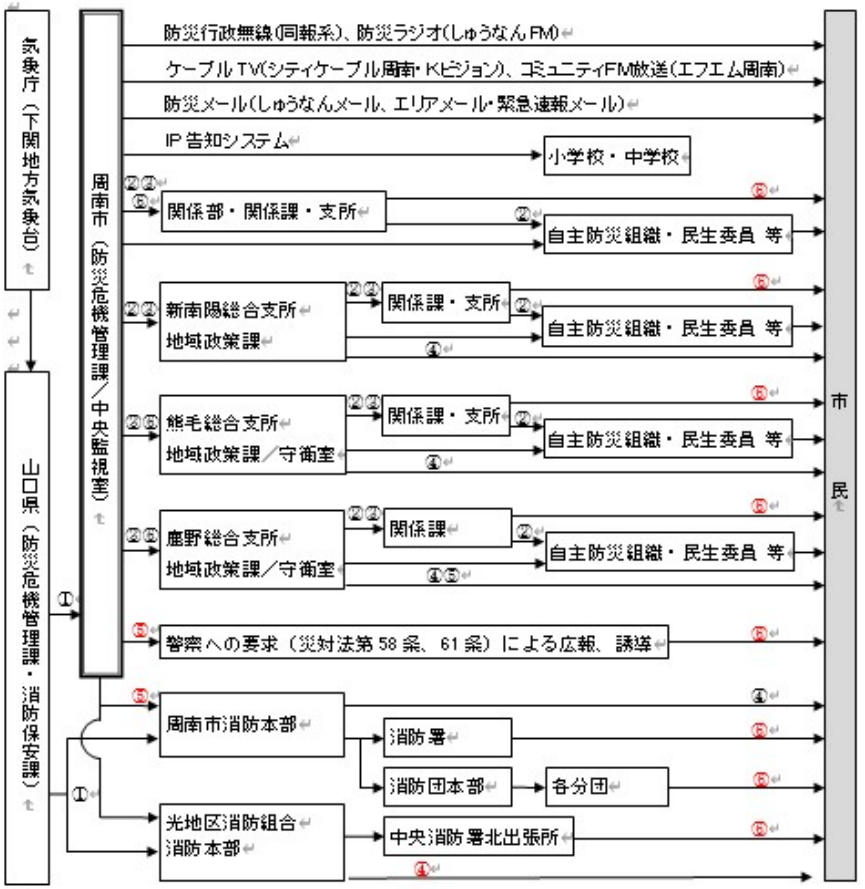
第３節　災害情報の収集・伝達

第１項　情報収集・伝達連絡系統（3-2-16）

第３編　災害発生に備える
第２章　災害情報の収集・伝達
第２節　災害情報計画

第３項　特別警報・警報・注意報及び気象情報の伝達

３　市から市民への伝達系統図



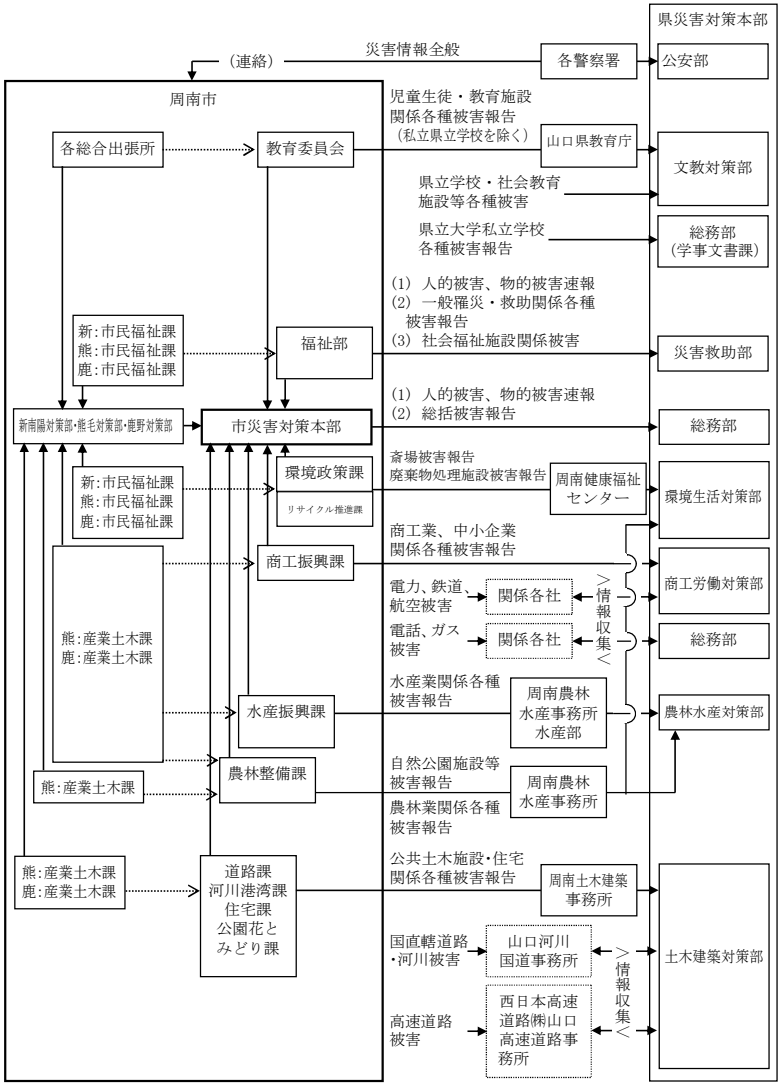
※　市本部が設置された場合、巡回放送は、情報対策部情報提供班及び新南陽対策部・熊毛対策部・鹿野対策部の各総務班（地域政策課）が中心となって行う。

※　太線の経路は、特別警報が発表された際に、通知もしくは周知の措置が義務付けられている経路

※　凡例　① 防災行政無線（地上系・衛星系）　② 簡易無線機併用　③ ＩＰ無線
④ 防災行政無線（同報系）　⑤ ＩＰ電話　⑥ 巡回放送

1　情報収集連絡系統

(2) 市から県への災害情報の報告



第4節　通信の運用

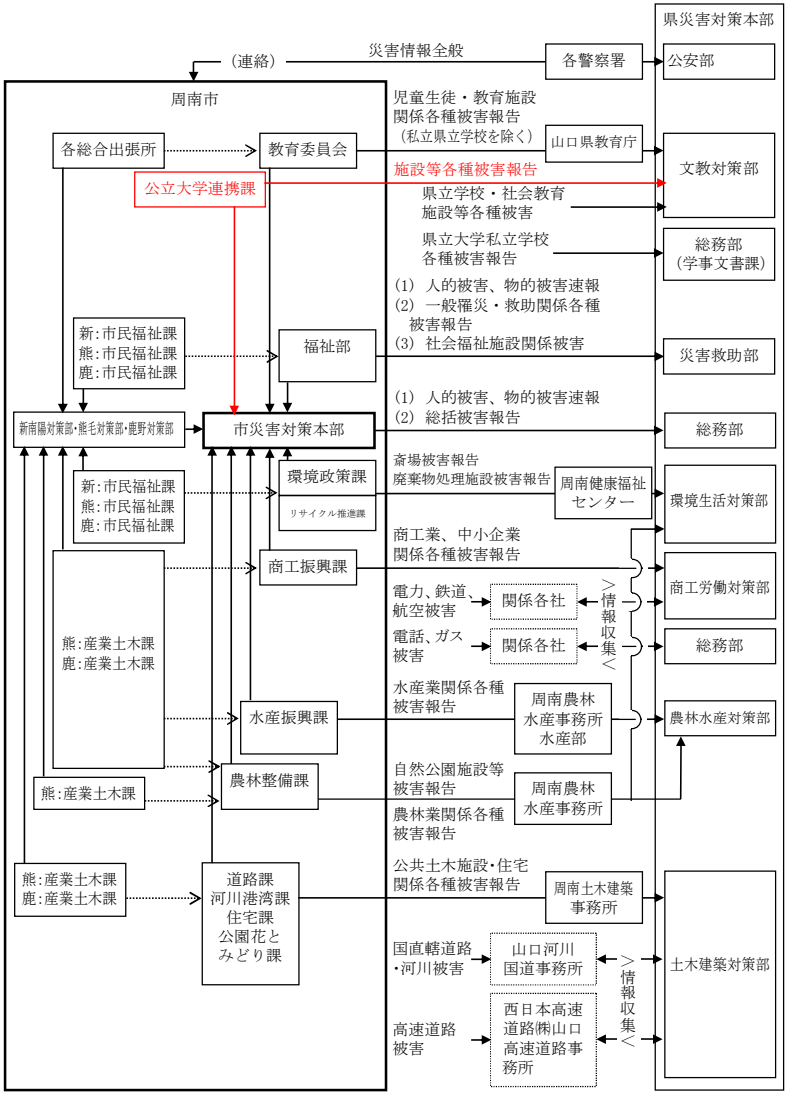
第1項　通信連絡手段の現況（3-2-19）

第3節　災害情報の収集・伝達

第1項　情報収集・伝達連絡系統

1　情報収集連絡系統

(2) 市から県への災害情報の報告



現在、市において使用可能な通信手段は、次のとおりである。

(1) 一般加入電話（携帯電話を含む）
(2) ファクシミリ
(3) 災害時優先電話（ＩＰ電話・ＩＰ無線を含む）
(4) 県防災行政無線
(5) 県衛星通信
(6) 市防災行政無線（同報系）
(7) 市防災行政無線（移動系）

※参考資料 … 周南市防災行政無線〔資料編 6-2〕
周南市防災行政無線局（固定系）管理運用規程〔資料編 6-3〕
周南市防災行政無線局（固定系）戸別受信機取扱要綱〔資料編 6-4〕
周南市鹿野区域内企業における戸別受信機設置要綱〔資料編 6-5〕
周南市防災行政無線局（移動系）管理運用規程〔資料編 6-6〕
周南市防災行政無線局（移動系）運用要綱〔資料編 6-7〕

1　同報系無線の現状

地域・無線 / の種別 設備名	市内全域	熊毛地域	鹿野地域
	デジタル	アナログ	アナログ
統制局設備	1	1	1
遠隔制御装置	6		3
中継局設備	3	1	1
屋外拡声子局（気象観測装置・アンサーバックあり）			4
屋外拡声子局（アンサーバックあり）	61	3	7
屋外拡声子局（アンサーバックなし）		30	34
計	71	35	50
戸別受信機	2		1,650

第２項　通信の確保（3-2-19）

2　通信の確保

第４節　通信の運用

第１項　通信連絡手段の現況

現在、市において使用可能な通信手段は、次のとおりである。

(1) 一般加入電話（携帯電話を含む）
(2) ファクシミリ
(3) 災害時優先電話（ＩＰ電話・ＩＰ無線を含む）
(4) 県防災行政無線
(5) 県衛星通信
(6) 市防災行政無線（同報系）

※参考資料 … 周南市防災行政無線〔資料編 6-2〕
周南市防災行政無線局（固定系）管理運用規程〔資料編 6-3〕

1　同報系無線の現状

地域・無線 / の種別 設備名	市内全域
	デジタル
統制局設備	1
遠隔制御装置	6
中継局設備	3
屋外拡声子局（アンサーバックあり）	61
計	71
戸別受信機	2

市は、情報連絡手段としてあらかじめ整備している専用無線通信の確保に努める。

(1) 災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた施設の復旧を行う。

(2) 市防災行政無線が配備されている公用車については、車両数が限られているため、重要な応急対策への活用を図る。

(3) 災害時優先電話は、できる限り受信には使用せず、発信の際の支障を軽減するよう関係機関に周知徹底する。

第3章　災害時の広報

第1節　市が行う広報

1　広報の方法（3-3-1）

(1) ～ (11) 省略

(12) 市ホームページ、メール、ＳＮＳ、テレビのデータ放送

6　情報、資料の収集及び広報資料の作成（3-3-5）

(3) 市民に対する災害広報の実施方法

災害広報の実施概要は次のとおりであるが、適時適切な判断のもと、多様な広報手段を活用し実施すること。

広報する事項	実施主体	広報手段	備考
(1) 気象情報等の周知及び防災上の一般的注意事項 (2) 被害状況、応急対策の状況及び住民の一般的注意事項	市 県 気象台 防災関係機関	(1)～(7)　省略 (8) 市ホームページ、ＳＮＳ、テレビのデータ放送	①必要に応じ、民間広報車の借上を行う。 ②自治会等の組織に依頼する。

第4編　災害時の対応

第1章　救助・救急、医療等活動

第2項　通信の確保

2　通信の確保

市は、情報連絡手段としてあらかじめ整備している専用無線通信の確保に努める

(1) 災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた施設の復旧を行う。

(2) 災害時優先電話は、できる限り受信には使用せず、発信の際の支障を軽減するよう関係機関に周知徹底する。

第3章　災害時の広報

第1節　市が行う広報

1　広報の方法

(1) ～ (11) 省略

(12) 市ホームページ、メール、ＳＮＳ

(13) Ｌアラート

6　情報、資料の収集及び広報資料の作成

(3) 市民に対する災害広報の実施方法

災害広報の実施概要は次のとおりであるが、適時適切な判断のもと、多様な広報手段を活用し実施すること。

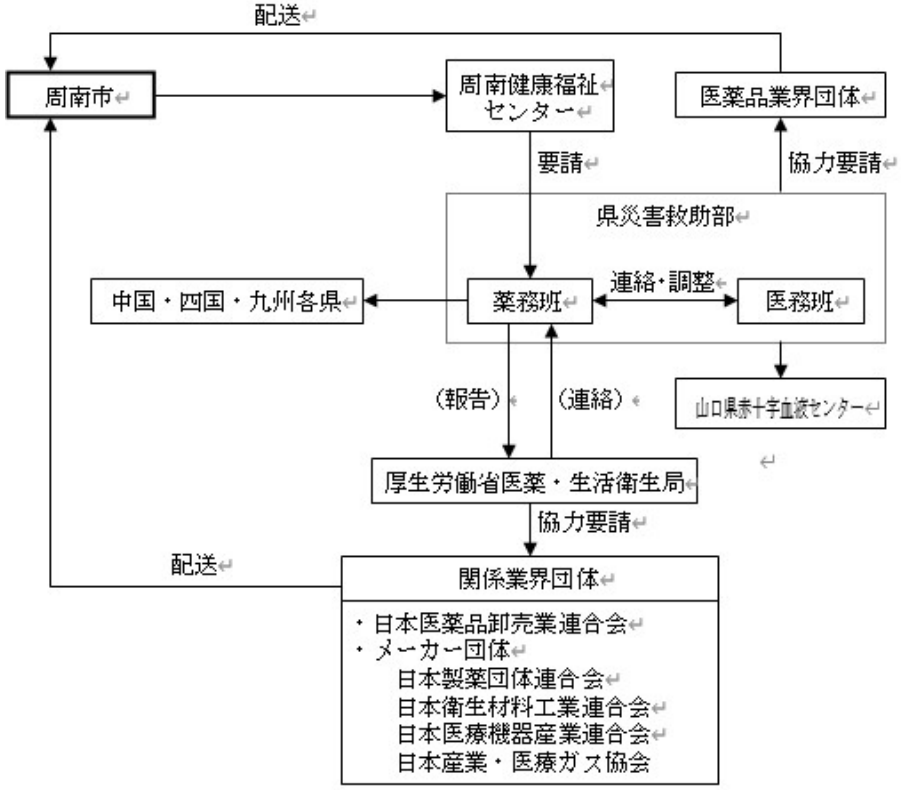
広報する事項	実施主体	広報手段	備考
(1) 気象情報等の周知及び防災上の一般的注意事項 (2) 被害状況、応急対策の状況及び住民の一般的注意事項	市 県 気象台 防災関係機関	(1)～(7)　省略 (8) 市ホームページ、ＳＮＳ (9) Ｌアラート	①必要に応じ、民間広報車の借上を行う。 ②自治会等の組織に依頼する。

第２節　医療等活動

第５項　医薬品・医療資器材の補給（4-1-11）

１　医薬品等の使用及び補給経路

市は、医療救護活動、助産活動が円滑に行われるよう医薬品等の供給体制の確保に努める。



第４編　災害時の対応

第３章　保健衛生・動物愛護管理

第１節　防疫及び食品衛生監視

第１項　防疫活動（4-3-1）

2　県の防疫措置

第４編　災害時の対応

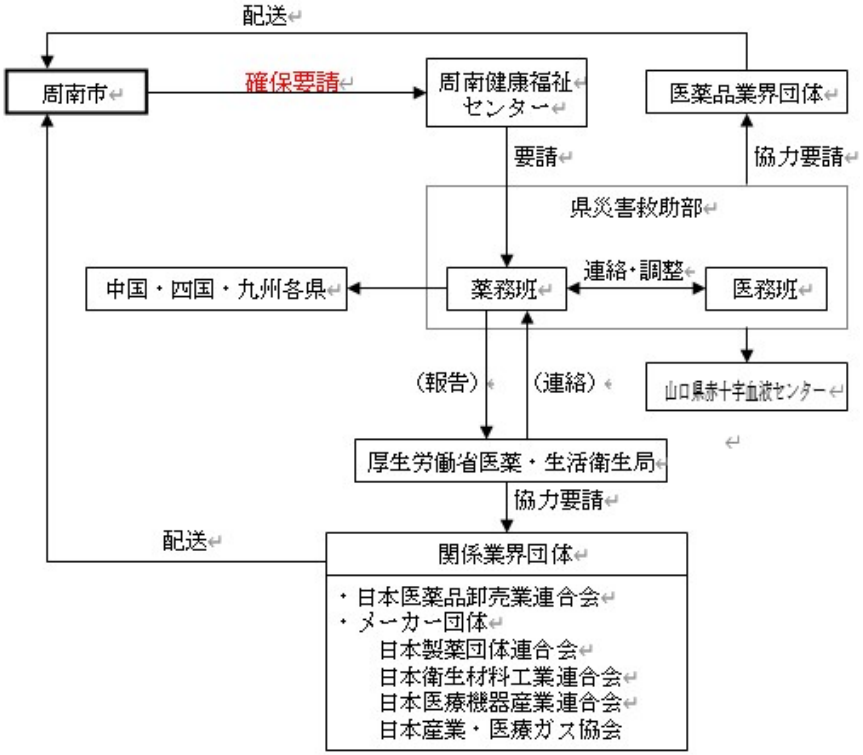
第２章　救助・救急、医療等活動

第２節　医療等活動

第５項　医薬品・医療資器材の補給

１　医薬品等の使用及び補給経路

市は、医療救護活動、助産活動が円滑に行われるよう医薬品等の供給体制の確保に努める。



第４編　災害時の対応

第３章　保健衛生・動物愛護管理

第１節　防疫及び食品衛生監視

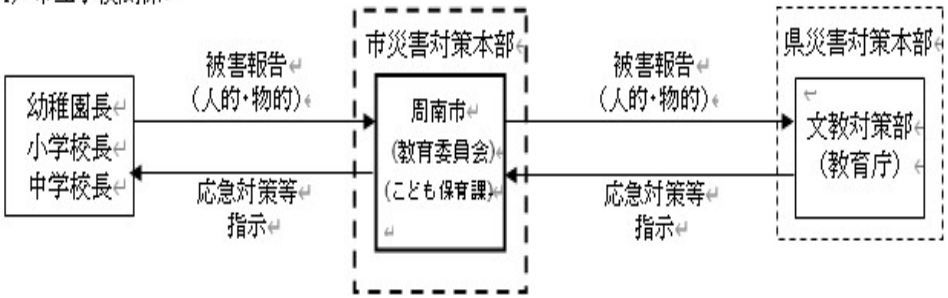
第１項　防疫活動

2　県の防疫措置

(1) 防疫組織 県災害救助部健康管理・防疫班及び周南健康福祉センターに防疫活動を統括する医師1名を置くとともに、防疫班及び検病調査班を設置する。 防疫班及び検病調査班の編成は、次の基準とし、状況に応じて医師等を編入する等弾力的な班編成とする。	(1) 防疫組織 県災害救助部健康管理・防疫班及び周南健康福祉センター（周南環境保健所）に防疫活動を統括する医師1名を置くとともに、防疫班及び検病調査班を設置する。 防疫班及び検病調査班の編成は、次の基準とし、状況に応じて医師等を編入する等弾力的な班編成とする。
3　市の防疫措置（4-3-3） (2) 防疫活動の内容 県の業務実施基準（第1項「2　県の防疫措置」②の表）に従い、周南健康福祉センターと協力して迅速かつ的確に行う。	3　市の防疫措置 (2) 防疫活動の内容 県の業務実施基準（第1項「2　県の防疫措置」②の表）に従い、周南健康福祉センター（周南環境保健所）と協力して迅速かつ的確に行う。
第4章　食料・飲料水及び生活必需品等の供給 **第2節　飲料水の供給** 第1項　応急給水活動（4-4-5） 6　給水の応援要求 (2) 県の給水支援 ①　市長から応援要求を受けた周南健康福祉センターは、管内の市町に応援要請を行うとともに、県災対本部（生活衛生班）に報告する。 ②　省略 (3) 自衛隊の給水支援 自衛隊の給水支援を必要とするときは、県災対本部（生活衛生班）は、直ちに県災対本部本部室班（防災危機管理課）に連絡するとともに、受入体制を周南健康福祉センターに指示する。	**第4章　食料・飲料水及び生活必需品等の供給** **第2節　飲料水の供給** 第1項　応急給水活動 6　給水の応援要求 (2) 県の給水支援 ①　市長から応援要求を受けた周南健康福祉センター（周南環境保健所）は、管内の市町に応援要請を行うとともに、県災対本部（生活衛生班）に報告する。 ②　省略 (3) 自衛隊の給水支援 自衛隊の給水支援を必要とするときは、県災対本部（生活衛生班）は、直ちに県災対本部本部室班（防災危機管理課）に連絡するとともに、受入体制を周南健康福祉センター（周南環境保健所）に指示する。
第2項　水道対策（4-4-6） **3　水道施設被害報告** 市は、次の報告を、周南健康福祉センターを通じて、県生活衛生課に報告する。 (1)「水道、飲料水施設被害状況等調査報告書」 速やかに、本部班（防災危機管理課）にも報告する。	第2項　水道対策 **3　水道施設被害報告** 市は、次の報告を、周南健康福祉センター（周南環境保健所）を通じて、県生活衛生課に報告する。 (1)「水道、飲料水施設被害状況等調査報告書」 速やかに、本部班（防災危機管理課）にも報告する。

第５編　応急復旧
第１章　ライフライン施設の応急復旧
第１節　電力施設
第１項　中国電力ネットワーク株式会社が実施すべき応急対策（5-1-1）
　所管する電気施設等に災害が発生した場合の対応については、災対法第 39 条の規に基づき策定した防災業務計画により、速やかに応急措置を実施する。
１　災害対策の基本方針
（省略）
２　災害発生時の防災体制
（1）防災活動体制
　防災体制は、警戒体制、非常体制、特別非常体制に区分し、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、その状況に応じて、本社、支社及び各事業所において必要な防災体制をとる。

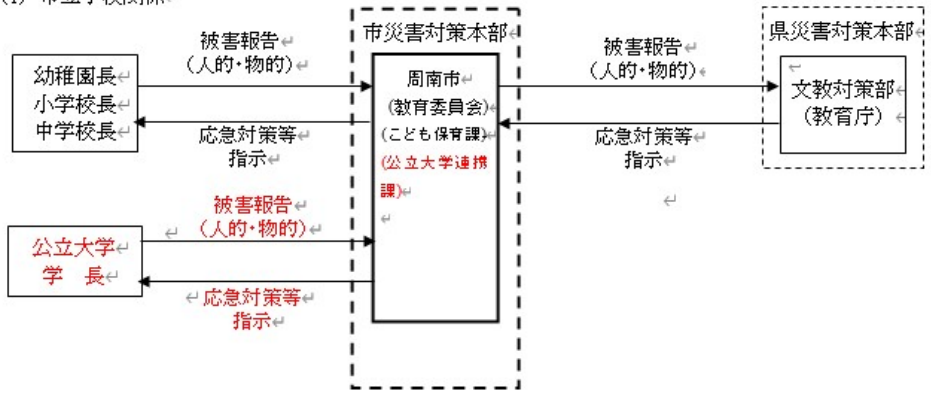
第４章　応急教育活動
第１節　文教対策
第１項　文教対策の実施（5-4-1）
１　文教対策実施系統図
(1) 市立学校関係



第２項　児童生徒の安全対策（5-4-2）
市（教育委員会、こども保育課）及び県（教育庁各課、学事文書課）（以下「市教育委員会等」という。）は、災害発生時において、児童生徒等の生命身体の安全を確保するため、

第５編　応急復旧
第１章　ライフライン施設の応急復旧
第１節　電力施設
第１項　中国電力ネットワーク株式会社が実施すべき応急対策
　所管する電気施設等に災害が発生した場合の対応については、災対法第 39 条の規に基づき策定した防災業務計画により、速やかに応急措置を実施する。
１　災害対策の基本方針
（省略）
２　災害発生時の防災体制
（1）防災活動体制
　防災体制は、警戒体制、非常体制、特別非常体制に区分し、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、その状況に応じて、本社及び各事業所において必要な防災体制をとる。

第４章　応急教育活動
第１節　文教対策
第１項　文教対策の実施
１　文教対策実施系統図
(1) 市立学校関係



第２項　児童生徒の安全対策
市（教育委員会、こども保育課、公立大学連携課）及び県（教育庁各課、学事文書課）（以下「市教育委員会等」という。）は、災害発生時において、児童生徒等の生命身体の

これまでも計画的、組織的に児童生徒等に対して防災教育を実施してきたが、さらに次の視点に立った取組を推進していく。	安全を確保するため、これまでも計画的、組織的に児童生徒等に対して防災教育を実施してきたが、さらに次の視点に立った取組を推進していく。
第３項　児童生徒等の援助（5-4-9）	第３項　児童生徒等の援助
6（新規）	6　周南公立大学生に対する授業料等の減免及び学資貸与等
	(1) 授業料等の減免 高等教育の就学支援新制度では、災害等の影響で家計が急変した場合には、家計急変後の見込みにより審査することで、授業料の減免の措置が講じられる。
	(2) 学資貸与等 日本学生支援機構等により、災害等の影響で家計が急変した場合には、緊急採用・応急採用の奨学金貸与の措置や、支援金支給の措置が講じられる。
第６編　復旧・復興 **第１章　被災者の生活再建** **第１節　被災者の生活確保**	**第６編　復旧・復興** **第１章　被災者の生活再建** **第１節　被災者の生活確保**
第６項　生活資金の確保　（6-1-6）	第６項　生活資金の確保
4　災害援護資金の貸付け 災害救助法が適用された自然災害により、世帯主が負傷を負い又は家財等に相当程度の害を受けた世帯に対し、生活の立直しに必要な資金を貸付けるもので、市が貸付けを行う。	4　災害援護資金の貸付け 災害救助法が適用された自然災害により、世帯主が負傷を負い又は家財等に相当程度の害を受けた世帯に対し、生活の立直しに必要な資金を貸付けるもので、市が貸付けを行う。

貸付対象	根拠法令等	貸付金額	貸付条件
災害救助法が適用された自然災害により、世帯主が負傷又は家財等に被害を受けた世帯で、その世帯の前年の所得が、次の額未満の世帯に限る。 1人：220万円 2人：430万円 3人：620万円	省略	省略	省略

貸付対象	根拠法令等	貸付金額	貸付条件
災害救助法が適用された自然災害により、世帯主が負傷又は家財等に被害を受けた世帯で、その世帯の前年の所得が、次の額未満の世帯に限る。 1人：220万円 2人：430万円 3人：620万円	省略	省略	省略

4 人：730 万円 5 人以上：730 万円に世帯人員が1人　増すごとに 30 万円を加算した額。ただし住居が滅失した場合は1,270 万円に緩和			

※担当【全】地域福祉課
【新】【熊】【鹿】市民福祉課

第８項　被災者等に対する援護措置（6-1-8）

1　市

市内において発生した災害に係る被災者等に対して、「周南市災害見舞金支給要綱」に基づき、舞金を支給する。

対象となる事項	金　　額	
死亡者	1 人につき	100,000 円
重傷者	1 人につき	20,000 円
住家の全壊、全焼又は滅失	1 世帯につき	50,000 円
住家の半壊又は半焼	1 世帯につき	30,000 円
住家の床上浸水	1 世帯につき	15,000 円

※担当【全】地域福祉課
【新】【熊】【鹿】市民福祉課
※参考資料 … 周南市災害見舞金支給要綱〔資料編 13-9〕

4 人：730 万円 5 人以上：730 万円に世帯人員が1人　増すごとに 30 万円を加算した額。ただしその世帯の住居が滅失した場合は1,270 万円に緩和			

※担当【全】地域福祉課
【新】【熊】【鹿】市民福祉課

第８項　被災者等に対する援護措置

1　市

市内において発生した災害に係る被災者等に対して、「周南市災害見舞金支給要綱」に基づき、舞金を支給する。

対象となる事項	金　　額	
死亡者	1 人につき	100,000 円
重傷者	1 人につき	20,000 円
住家の全壊、全焼又は滅失	1 世帯につき	50,000 円
住家の半壊又は半焼	1 世帯につき	30,000 円
住家の準半壊又は準半焼	1 世帯につき	10,000 円
住家の床上浸水	1 世帯につき	15,000 円

※担当【全】地域福祉課
【新】【熊】【鹿】市民福祉課
※参考資料 … 周南市災害見舞金支給要綱〔資料編 13-9〕

第７編　雪害及びその他の災害対策 **第１章　雪害対策** **第１節　道路・鉄道の除雪** 第２項　道路除雪（7-1-3） 2　災害時における道路交通確保のための緊急措置 （1）～（4）省略 （5）除雪機械の貸付 市が中国地方整備局長に対し、応援の要請を求めた場合、中国地方整備局長は、市に除雪機械を貸し付けることができる。その際の機械貸付料は、災対法に基づき中国地方整備局に災対本部を設置している場合は無償、それ以外は有償となる。 なお、貸付料以外の費用（オペレーター等）は、「中国地方における災害時の支援に関する申し合わせ（平成20年8月20日）」による。	**第７編　雪害及びその他の災害対策** **第１章　雪害対策** **第１節　道路・鉄道の除雪** 第２項　道路除雪 2　災害時における道路交通確保のための緊急措置 （1）～（4）省略 （5）除雪機械の貸付 中国地方整備局所有の除雪機械を借り受けたい場合は、県を介し「中国地方における災害時の支援に関する申し合わせ」（平成20年8月20日）に基づいた内容にて、応援要請ができる。
第２節　家屋の除雪及び雪害対策 第３項　孤立対策（7-1-5） ②　し尿、ごみの処理 ア・イ省略 ウ　家畜の死体処理 死亡した獣畜（牛、馬、豚、めん羊、山羊）は、死亡獣畜取扱場に運搬し、処理する。 ただし、運搬不能の場合は、知事（周南健康保健センター（周南環境保健所））の許可を得て、解体、埋却もしくは焼却する。	**第２節　家屋の除雪及び雪害対策** 第３項　孤立対策 ②　し尿、ごみの処理 ア・イ省略 ウ　家畜の死体処理 死亡した獣畜（牛、馬、豚、めん羊、山羊）は、死亡獣畜取扱場に運搬し、処理する。 ただし、運搬不能の場合は、知事（周南健康福祉センター（周南環境保健所））の許可を得て、解体、埋却もしくは焼却する。
第３章　交通災害対策 **第１節　海上災害対策** 第２項　海上火災、危険物大量流出等に対する応急対策（7-3-7） 3　応援協力関係 海上保安部、市、民間企業等は、海上災害発生時における応急対策を迅速、円滑に実施するための応援協定等を締結し、相互に支援・協力する体制を整えている。 （1）省略 （2）関係企業と海上保安部（消防協定）	**第３章　交通災害対策** **第１節　海上災害対策** 第２項　海上火災、危険物大量流出等に対する応急対策 3　応援協力関係 海上保安部、市、民間企業等は、海上災害発生時における応急対策を迅速、円滑に実施するための応援協定等を締結し、相互に支援・協力する体制を整えている。 （1）省略 （2）関係企業と海上保安部（消防協定）

関係海上保安部	協　定　の　相　手　方
徳山海上保安部	船舶消防の相互応援に関する覚書（昭和42年7月25日締結） 出光興産(株)徳山事業所 ※　上記のほか、新日本石油(株)下松事業所、トクヤマ、東ソー(株)南陽事業所、日本ゼオン(株)徳山工場との間で同趣旨の覚書が取り交わされている。

関係海上保安部	協　定　の　相　手　方
徳山海上保安部	船舶消防の相互応援に関する覚書（昭和42年7月25日締結） 出光興産(株)徳山事業所 ※　上記のほか、JXTGエネルギー㈱下松事業所、(株)トクヤマ、東ソー(株)南陽事業所、日本ゼオン(株)徳山工場との間で同趣旨の覚書が取り交わされている。

3　災害対策体制の一部見直しについて

【本編】

第３編　災害発生に備える

第１章　市の体制

第１節　市の災害対策体制

第３項　災害対策本部等の設置・運営（3-1-3）

2 市本部の業務分掌

別表 1-5

5　市の事務分掌

地域振興対策部（地域振興部長）	支所班（各支所長）	各支所	1 各支所管内における被害等情報の収集及び本部への報告に関すること 2 本部の指示による避難指示等の広報伝達に関すること 3 避難所の運営に関すること
	市民生活班（地域づくり推進課長）	地域づくり推進課 移住交流推進課	1 各所管施設の被害状況調査及び応急復旧に関すること 2 避難所（市民ｾﾝﾀｰ単独館）の運営に関すること
経済対策部（産業振興部長）	農林班（農林整備課長）	農業振興課 農林整備課	1 ～9 省略

3　災害対策体制の一部見直しについて

【本編】

第３編　災害発生に備える

第１章　市の体制

第１節　市の災害対策体制

第３項　災害対策本部等の設置・運営

2 市本部の業務分掌

別表 1-5

5　市の事務分掌

地域振興対策部（地域振興部長）	市民生活班（地域づくり推進課長）	地域づくり推進課 移住交流推進課	1 各所管施設の被害状況調査及び応急復旧に関すること 2 避難所（総合支所管内以外の市民ｾﾝﾀｰ単独館）の運営に関すること 3 避難所（総合支所管内以外の支所・市民センター）の総括に関すること
	支所班（各支所長）	各支所（和田、八代除く）	1 各支署管内における被害など情報の収集及び本部への報告に関すること 2 本部の指示による避難指示等の広報伝達に関すること 3 避難所の運営に関すること
経済対策部（産業振興部長）	農林班（農林整備課長）	農業振興課 農林整備課	1 ～9 省略 10 避難所の運営に関すること

新南陽対策部 （新南陽総合 支所長）	総務班 （地域政策課長）	地域政策課 （新南陽 ふれあいセンター）	1～11 省略 12 避難所の開設及び運営の総括に関すること 13 所管施設の被害調査及び応急復旧に関すること

熊毛対策部 （熊毛総合 支所長）	総務班 （地域政策課長）	地域政策課	1～11 省略 12 避難所の開設及び運営の総括に関すること

新南陽対策部 （新南陽総合 支所長）	総務班 （地域政策課長）	地域政策課 （新南陽 ふれあいセンター）	1～11 省略 12 管内避難所の総括に関すること 13 避難所の運営に関すること 14 所管施設の被害調査及び応急復旧に関すること
	支所班 （和田支所長）	和田支所	1 支所管内における被害等情報の収集及び本部への報告に関すること 2 本部の指示による避難指示等の広報伝達に関すること 3 避難所の運営に関すること

熊毛対策部 （熊毛総合 支所長）	総務班 （地域政策課長）	地域政策課	1～11 省略 12 管内避難所の総括に関すること 13 避難所の運営に関すること 14 所管施設の被害調査及び応急復旧に関すること
	支所班 （八代支所長）	八代支所 （鶴いこいの里交流センター）	1 支所管内における被害等情報の収集及び本部への報告に関すること 2 本部の指示による避難指示等の広報伝達に関すること 3 避難所の運営に関すること
	市民センター班 （各市民センター長）	管内市民センター（勝間・高水・大河内・三丘）	1 各市民センター管内における被害等情報の収集及び本部への報告に関すること 2 本部の指示による避難指示等の広報伝達に関すること 3 避難所の運営に関すること

4　周南市津波避難計画の策定について 【震災対策編】 第４編　災害時の対応 第13章　津波災害応急対策 第１節　避難指示等の伝達（4-13-1） （省略） 第２節　住民等の避難行動（4-13-1） （省略） 第３節　避難誘導（4-13-2） （省略） 第４節　津波災害情報等の連絡体制　（4-13-2）	4　周南市津波避難計画の策定について 【震災対策編】 第４編　災害時の対応 第13章　周南市津波避難計画 第１節　総則 省略 第２節　避難計画 省略